

会報



第61回全国大会を 終えて

石川県高等学校教頭・副校長会会长
石川大会運営委員長
河岸 美穂

第61回全国高等学校教頭・副校長会総会及び研究協議大会と全国理事研究協議会を、8月3日～5日の3日間、石川県が主管県となり金沢市文化ホールと全国各地をオンラインでつなぐハイブリッド形式で開催いたしました。コロナ禍ではありましたが、全国から約430名を超える皆様にご参加いただき、盛会のうちに3年ぶりとなる大会を終えることができました。ご参加いただいた皆様には心より感謝とお礼を申し上げます。

本大会は、本県の教育振興基本計画とも通じる「未来を拓く心豊かな人づくりに向けた高校教育の推進～社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、自らの人生を切り拓いていく人材の育成～」を統一主題に掲げました。大会期間中は統一主題の下、講話、講演、各分科会での研究発表、積極的な研究協議及び情報交換などを通して研鑽を積みました。生徒育成のために、学校運営や教育活動の改善・充実に資する内容となりました。

初日の「全国理事研究協議会」の講演では、金沢大学融合研究域教授の堤敦朗様から、「15歳の夢を中村哲医師とともに」と題するご講演をいただきました。ペシャワール会で中村哲医師とともに活動された経験などから語られた「自分を変えようという意思がないところに真の国際化は生まれない」「言葉にできないことに向かうことが大事」「比較するのではなくつながることで新たなものが生まれる」という言葉は、将来を生きる人材を育成する私たちにとって心打つものでした。

2日目の開会式後に、文部科学省初等中等教育局視学官の矢幅清司様より「最近の初等中等教育の動向」と題してご講話をいただきました。学校における新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、新学習指導要領、令和の日本型学校教育の構築を目指して、高校教育改革、GIGAスクール構想の推進など10項目につい

令和4年度

NO.113

全国高等学校教頭・副校長会

て、豊富な資料を用いての丁寧なお話は今後の学校運営において大変役立つものでした。

総会では、令和3年度報告、令和4年度案をはじめ、令和5年度研究発表県及び令和6年度全国大会開催県（滋賀県）の提案があり承認されました。議事終了後には、次年度開催の愛知県の岡島正純大会準備委員長より開催の案内がありました。

歓迎公演での、石川県の遊学館高等学校のプラスバンド部員たちの息のあった演奏とバトントワリング部員による華麗な演技に、高校生のあふれるエネルギーを感じただけたと思います。

午後は、石川県西田幾多郎記念哲学館館長の浅見洋様から「創造的世界の創造的要素という自覚～災禍の中で人間形成論を再考する～」という演題でご講演をいただきました。日本の代表的哲学者である「西田幾多郎」の研究者として著名な浅見先生から、コロナ禍だけでなく、紛争問題など大きな災禍に見舞われているこのような非常時ほど、我々は落ちついて深く、遠く考えなければならない。そして、「持続可能な社会の創り手」を育成することが重要であると、教育の本質を考える機会をいただくことができました。

研究協議は2日間に渡り、3つの分科会合わせて12の研究発表、質疑応答が行われ、助言者の皆様からは今後の教育活動の指針となる充実したご指導・ご助言を頂戴いたしました。Zoomのブレイクアウトルームを活用してのグループ協議と情報交換会では、一部音声が聞き取りにくかったり、協議の途中で通信が途切れたり、などご迷惑をおかけしましたが、大会終了後、これから学校運営の参考にしたい、全国の現状を知ることができ大変有意義であった、などの感想を数多くいただきました。

最後に、文部科学省、石川県教育委員会、全国高等学校長協会、石川県高等学校長協会等、多くの方々のご支援、ご協力により大会を無事に終えることができました。この場をお借りして皆様に深くお礼申し上げます。

(石川県立金沢泉丘高等学校 副校長)



再任のご挨拶

会長 福田 洋三

はじめに、令和4年8月3日（水）から5日（金）まで、全国より約430名の教頭、副校長先生の皆様にご参加頂き、第61回全国高等学校教頭・副校長会総会及び研究協議大会が石川県金沢市文化ホールと県外の参加者の皆様をオンラインで結んで開催され、成功裡に終わりました。河岸美穂大会運営委員長をはじめ、主管されました石川県高等学校教頭・副校長会の皆様には、心から感謝申し上げます。新型コロナウイルス感染症第7波が到来する中で、本会として初めてハイブリッド開催ができたことは、大変意義のあることです。特に、各分科会協議では、少人数でオンライン会議を行い、多数の石川県の先生方が、司会、記録に加えファシリテーターとして活躍されました。誠に有難うございます。総会に先立って行われた開会式と講話では、御多忙の中、文部科学省初等中等教育局視学官 矢幅清司様、石川県教育委員会教育長 北野喜樹様、全国高等学校長協会会长

石崎規生様、石川県高等学校長協会会长 中村義治様に御臨席を賜りました。厚く御礼を申し上げます。

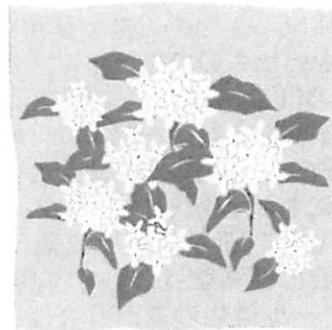
その総会において、引き続き、会長に御推挙頂き、身に余る光栄に感謝いたしますとともに、重責に決意を新たにしているところです。「会員相互の研究と経験の交流を行い、高等学校教育の進展に資する」という本会の目的が達成できるように、微力ながら、誠心誠意尽力する所存です。どうぞよろしくお願ひいたします。

さて、本年は、高等学校で新学習指導要領となる一方、明治5年9月5日に近代的な学校制度を定めた「学制」が公布されてから150年になる節目の年です。その「学制序文」には、「人が立身出世し、悔いのない生涯を送るためにには学問を修めなければならない。この学問のために学校はなくてはならない働きをもつていい。そして人は学校という機関をとおして勉励してこそ、はじめて立身出世できるのである。人間がその身を滅ぼすのは多く不学にその原因がある。しかし、従来一般の人々は学問をする

のは身分の高い人に限るとして、学問の必要性を認めていなかった。何のために学問をし、学問がいかなるものであるかの認識がきわめて乏しかったのであろうそこで、文部省はここに学制を定めて従来の民衆の学問に対する考え方を改めさせ、一般の人々にひとしく学問を授けることを計画し、それが実現することを希望するのである。学齢期の子女をもつ父兄は何はおいても必ずその子どもたちを小学校に入学させるよう心掛けなければならない。」「邑に不学の戸なく家に不学の人なからしめんことを期す」と近代学校観が大きな抱負をもって宣言され、それが広く国民の間に浸透するに至ったことが、我が国の発展の原動力となっていました。「子供は勉強するのが仕事」、「学習しなさい」と言わずに、「勉強しなさい」というのも、この「学制」の理念に、端を発していると思います。現在でも、令和3年1月26日の中央教育審議会答申「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～に挙げられた直面する課題や令和4年5月10日の教育未来創造会議第一次答申で、仕事関連の成人学習参加率が高いほど労働生産性が高い傾向があるが、日本は諸外国より参加率が低く修士・博士号の取得者が少ない等、「学制」の理念の実現には、まだ解決する課題も多くあります。

我々現場の副校長は、本会等の機会を最大限に活用し、教育改革の動向をしっかりと把握して日々の職務に取り組む必要があります。そのため、教頭・副校長同士が情報交換を行い、課題を共有して解決策を見出し実践していくことが大切です。各県、各地区の研究協議会、全国大会は本会の存立基盤です。私も、可能な限り、地区研究協議会へ御挨拶に伺いたいと思います。今後ともよろしくお願い申し上げます。

（東京都立大泉桜高等学校 副校長）



第61回総会・研究協議大会報告



事務局長 針馬 利行

過去2年中止となっていましたが、今年度3年ぶりに、第61回全国大会（総会・研究協議大会）をハイブリッド形式でしたが、8月3日から8月5日まで石川県金沢市にて開催しました。

○開会式・全体会

8月4日午前中に、開会式・講話・総会を金沢市文化ホールに来賓の石川県教育委員会教育長、石川県高等学校長協会会长、本会から会長、総務部長、総務副部長、会計、会計監査、事務局長が集合し、ハイブリッド形式で行いました。文部科学省初等中等教育局長、全国高等学校長協会会长の挨拶はZoomで行いました。矢幅清司視学官の講話もZoomで行いました。

歓迎公演は遊学館高等学校のバトンツーリング部、吹奏楽部の生徒による活動の動画をオンラインで配信しました。3年ぶりの生徒の活動を見ることができ新鮮な感動を覚えました。

講演は、石川県西田幾多郎記念哲学館館長の浅見洋氏により、「創造的世界の創造的要素という自覚～災禍の中で人間形成論を再考する～」という演題で金沢文化ホールにて実施し、それを参加者へオンラインで配信しました。

○都道府県別参加者数

北海道	11	青森	5	岩手	6	宮城	1	秋田	3
福島	3	茨城	8	栃木	6	群馬	9	埼玉	6
千葉	17	神奈川	10	神奈川市	2	山梨	7		
東京	9	新潟	13	富山	32	石川	95	福井	10
長野	21	静岡	5	愛知	13	名古屋市	10		
岐阜	4	三重	3	滋賀	3	京都	7	大阪	2
兵庫	5	神戸市	1	奈良	1	和歌山	2	鳥取	2
島根	3	岡山	3	広島	3	山口	7	徳島	5
香川	3	愛媛	13	高知	3	福岡	4	佐賀	1
長崎	11	熊本	7	大分	4	宮崎	9	鹿児島	4

沖縄 18 事務局 2 合計 432 名

主管県である石川県高等学校教頭・副校長会の先生方には特にご苦労をおかけいたしました。

○新役員

会長	福田洋三（東京）
副会長	齋藤英明（宮城） 内藤 京（山梨） 笠原常豊（岐阜） 清輔正孝（福岡）
会計	黒谷邦男（東京）
会計監査	青木 香（埼玉） 君塚一彦（千葉）
常任理事	15名（副会長4名以外）
	大谷健介（北海道） 岩川克敏（秋田）
	村上善彦（栃木） 武藤秀之（茨城）
	田代 武（神奈川） 松井章朗（東京）
	加藤 武（東京） 坂口雄一（東京）
	河岸美穂（石川） 石村俊樹（静岡）
	島岡律子（大阪） 乾井 学（奈良）
	三谷徳彦（鳥取） 豊田聖司（徳島）
	西中間明弘（鹿児島）

理事 47 都道府県 3 市の全国理事 88名
事務局 針馬利行（局長） 玉井 篤（次長）

○令和5年度全国大会（総会・研究協議大会）

主 管	東海地区高等学校教頭・副校長会 (主管県 愛知県)
開催地	愛知県刈谷市
日 程	7月26日（水）理事研究協議会 7月27日（木）開会式・総会・分科会 7月28日（金）分科会

○令和5年度分科会発表県

第1分科会	北海道（北海道） 東海（愛知県） (管理運営) 近畿（和歌山県） 四国（高知県） 誌上発表 四国（香川県）
第2分科会	東京（東京都） 東海（愛知県） (高校教育) 中国（広島県） 九州（大分県） 誌上発表 四国（愛媛県）
第3分科会	東北（山形県） 関東（山梨県） (生徒指導) 北信越（福井県） 東海（愛知県） 誌上発表 四国（徳島県）
原稿（ファイル）	事務局宛送付期限（厳守） 令和5年5月15日 2段組、21字×45行

第2回全国理事研究協議会報告



全国副会長・全国総務部長
山梨県高等学校教頭・副校長会
会長
内藤 京

令和4年度、第2回全国理事研究協議会は8月3日（水）14時15分から金沢文化ホールを運営拠点とし、Zoomによるオンライン会議により開催されました。

はじめに、金沢大学融合研究域教授の堤敦朗氏より「15歳の夢を中村哲医師とともに」という題目でご講演をいただきました。

堤氏はこれまで、世界保健機関（WHO）や国際協力機構（JICA）において精神保健・心理社会的支援に関する専門家として従事された他、国連職員としてSDGsの策定にも関わるなどの経験をお持ちですが、大学卒業後に、アフガニスタンの人たちに寄り添い、復興に生涯をかけた故中村哲医師の率いたNGOペシャワール会にて活動をされました。このような堤氏の活動の原点とも言えるきっかけは、15歳のときとのことでした。当時、好景気に沸いていた日本ではディスコで踊る女性の姿が象徴となりましたが、その一方で連日報道される湾岸戦争の映像とのギャップ。またファミコンを持った日本の子どもたちと、銃を持った戦地の子どもたちとのギャップ。学校で勉強に取り組んではいるものの、現実に世界で起きていることが理解できないことへの違和感などが、その後の堤氏の歩みにつながっていったとのことでした。故中村氏の下で知識と経験の両方を持つことの重要性を学び、異なる考え方を持つ様々な人々と目標を同じくして協働し、課題解決につなげてきた堤氏。「自分を変えようとする意志がないところには真の国際化は生まれない。他人を攻撃したり自分の考えを無条件に肯定するプロセスではなく、内省して自分と対話するプロセスが大切。」という言葉が印象的でした。また、「比較するのではなく、つながることで我々はより大きなことができる。そんな生き方をしたい。」など、これからの中高教育に対してたく

さんのご示唆をいただきご講演でした。

その後、15時25分からの研究協議会では、まず、河岸美穂大会運営委員長から大会に向けて心温まる挨拶がありました。次に福田洋三会長の挨拶に続いて、議事では屋敷秀樹運営副委員長より翌日の全国大会開会式・講話・講演等について説明があり、福田会長が本年度役員、事業計画と予算等の総会の議事を確認しました。福岡辰彦運営事務局長から大会の諸連絡、松井章朗研究部長から全国研究部会の報告があり、針馬利行事務局長から本年度感謝状贈呈者の推薦、調査研究集に係る調査の依頼等がありました。

今年度はオンライン開催のため、全国常任理事情報交換会の開催は見合わせとなりましたが、閉会の後、運営事務局では翌日の全国大会開会式・講話・講演等のハイブリッド開催に向けた最終打ち合わせと準備が行われました。

(山梨県立甲府南高等学校 教頭)



全国研究部会・分科会報告



全国研究部長・全国常任理事
東京都全日制部会長
松井 章朗

1 全国研究部会

令和4年度全国研究部会は、金沢市文化ホールに研究部長、運営委員会（3名）、準備委員会（3名）、事務局長が集合し、Zoomによるオンライン会議で実施した。研究部長の司会のもと、Zoomによる会長挨拶、全国大会での研究発表の確認、『研究集録』の編集、『調査研究集』の編集、本年度の特別調査の実施方法の確認、来年度の特別調査担当県の確認（四国地区）、第3回理事研究協議会講話講師の選定、本年度地区研究協議会の予定・状況の確認を行った。事務局長より各地区の規約の確認のお願いと各地区的Zoomアカウントの取り扱いについて説明があった。

2 研究協議大会分科会

分科会の研究発表は、この後の稿で各研究委員長から報告する。ここでは、紙上発表について報告する。本年度の紙上発表は、次の3研究であった。

第1分科会（管理運営）

「働き方改革の取り組み～授業日における『朝・夕型（フレックス）勤務』の導入とその実際～」
宮城県柴田高等学校教頭 高橋秀典

第2分科会（高校教育）

「岩手県におけるICTの活用状況とそこから見える課題」岩手県立黒沢尻工業高等学校副校長 小野寺訓

第3分科会（生徒指導）

「スマートフォン等の学習ツールとしての活用における諸課題について～令和の時代を生きる子供達と向き合う為に～」山形県立庄内総合高等学校教頭 五十嵐真徳

（東京都立日野台高等学校 副校長）

第1分科会 管理運営研究



全国理事
研究委員長 森 由佳

1 長崎県立高校「文理探究科」設置に係る校内組織及び取り組みについて

長崎県立大村高等学校 田川 茂樹

長崎県では、地域社会が有する課題や魅力に着目した科学的・実践的な学びに重点的に取り組む新たな普通教育を主とする学科や、教科横断的な探究型学習に協働的に取り組む学科の設置について令和4年度から5年度に実施する施策がまとめられ、その中で、「文理探究科（大学進学重点学科）」として、県内の県立高校5校で学科改変を進めることになったことを受け、各校の実態に合わせた構内組織の編成や取組の内容の研究となった。

5校すべてが準備委員会等の組織を編成して臨んだが、その組織の在り方、業務を教員の負担を最小限に抑えながら、着実に進めるための校内組織の工夫等、今回は学校規模や特性が異なる学校の取組の発表となった。今後学科改変等を実施する学校にとって貴重な資料となるであろう。

2 よりよい教育の実践のために～教職員いきいき！業務カイゼン～

鳥取県立倉吉西高等学校 竹歳 真一

鳥取県教育委員会からの指定を受け、コンサルタントの指導を受けながら行われた学校における業務改善の取組（学校カイゼン活動）が報告された。

「より機能的な組織づくり」「より効率的な業務遂行」をしていくための取り組みであり、教職員が子どもとじっくり向き合い、心が通い合う教育を実践するため、現状の把握、改善策の立案・決定、活動の成果の評価とさらなるカイゼンという流れで実施され、教職員の時間外業務時間は削減されてきているが、まだ課題はある。前例踏襲主義から脱却を意識しながら、「そもそも」をキーワードに学校や教員の業務も見直しを始めている。

社会の変化に対応するため新たな業務が増加するなかで、今後、全国各校の業務改善は必須のものであり、教職員の意識改革が必要である。

3 円滑な学校経営とは～学校の特色を踏まえて～

石川県立小松明峰高等学校 橋本 竜司
石川県の教頭の校内業務の現状と今後に向けての取組が報告された。

「安全運転管理者業務の拡充」なども含め、学校に課される社会的機能が増加する一方である。元来、学校は事務的な色彩を帯びた職務内容が比較的少ない組織ではないかと思っていたが、昨今はそうではないよう感じられる。勤務時間管理や休暇管理、出張管理などは申請・受理・決裁・承認の手続きをペーパーベースではなく電子化して効率化を図りたい分野である。高等学校で大事なのは生徒を育てる事である。校務分掌のあり方、部活動の運営、新型コロナ感染症への対応等、学校運営を円滑に行うために請け負う業務は多々ある。機動力と調整力が教頭職には求められている。

4 都立高等学校等における通級による指導について～外部機関等との連携と副校長の役割～

東京都立東高等学校 小山 多香子

東京都で実施されている「通級による指導」の進捗状況ならびに特別支援教育に対する各校の組織的な取組等について、アンケートによる調査を該当校または全校対象に行い、報告された。

東京都における「通級」の対象となる生徒は、「自閉症、情緒障害、学習障害、注意欠陥多動性障害」の四つの障害に限定しており、認定には発達検査が必要であり、WISC または WAIS のスコアと医師（心理士）の診断、全体的所見に基づき判定会議で判定を行うなど知的障害や不登校（不登校状態）では対象にはならない。

「通級」を実施して成果を上げている実践がある一方で、制度の周知・理解不足、手続きの煩雑さ、実施する際に障害となる物理的要因、生徒・保護者の意向など様々な課題が浮き彫りになった。今回は、管理運営研究部会での発表となつたが、高校教育研究、生徒指導研究の部門での実践報告が増えていくことを期待する。

（神奈川県立川崎北高等学校 副校長）

第2分科会 高校教育研究



全国理事
研究委員長 伊藤 茂樹

1 言語運用能力の育成に関する研究 ～グローバル社会で自己実現できる生徒の育成を目指して

福島県立安達高等学校 森 敏行

英語に関して読む、聞く、話す、書く、の4技能の力が重視されるようになっているが、特に授業では話す、書くといった力がなかなか身につかないことが多い。しかし研究の結果、言語化活動を繰り返し行うことによって生徒は徐々にではあるが、容量に余裕ができ、言語化活動の力はついていくと思われる。何度も繰り返すことで生徒は多くの内容を表現しようと試みを重ね、その力は時間制限を設けてトレーニングしていくことで高まっていく。また回数を重ねていくと、生徒は言語の正確さよりも意思伝達を優先するようになり、コミュニケーションという目的は達成されるが、同時に正確さも向上していくことを期待することができる。生徒一人一人に合ったコミュニケーション能力を育成していく必要がある。

2 新型コロナウィルス感染症対策下における支援の在り方 ～ICT機器を活用した学びの保証と教育相談～

岐阜県立大垣桜高等学校 柴田 幸美

大垣桜高校は主に家政に関する服飾デザイン科、食物科、生活デザイン科。福祉科からなる学校である。新型コロナウィルスの感染拡大に伴い、ICT機器を使った活動が行われている。

オンライン学習支援では、岐阜県が900室のオンライン会議室や生徒への貸し出し用のタブレットを用意するなどの支援を行い、学校ではMetaMoji、manabaなどのアプリケーションソフトを使って生徒の自宅学習を行った。大垣桜高校は職業科の高校であるために実習の対応など難しい面もあるが、MetaMojiの提出機能や意見交換機能を使っての取組みを行っている。また教育相談もオンラインで実施した。

ただし管理職としては、ICT機器を使うことが当然である、とか、画面の向こう側の生徒をイメージすることを忘れない、また今までのやり方から徐々に移行していく、といったことに

も配慮することが大切である。

3 「探究」の再編を通して推進するカリキュラムマネジメントの試み ～学校全体を巻き込むための本校での実践を例に～

石川県立金沢錦丘高等学校 石尾 和彦

金沢錦丘高校は、中高一貫高校として一部附属の中学校から進学してきて、生徒のほとんどは4年制大学に進学する進学校である。一方生徒の「総合的な探究」の発表においてはまだまだ内容や考察の方法について不十分なものも多い。これらの改善のためにも、学校として教育活動全体で育てたい資質、能力を明らかにすることが重要であり、そのためにスクールポリシーの策定や教育活動の成果を図る評価についても策定している。生徒の学年末の自己評価では「チームで働く力」「前へ踏み出す力」「考え方抜く力」について項目ごとに尋ね、中でも傾聴力や共感力、協働力には自信を持つ生徒が多くなっていた。これは教員の感じ方とある程度一致している。探究活動は全校的に広げていき、探究推進委員会によって3年間を見通したカリキュラムを構想することにつながっている。さらに中高一貫校を生かした6年間の探究や高校生同士の連携や共同研究も見据えている。

4 副校長から見た「1人1台端末」による生徒の学びの可能性についての調査 ～個別祭多岐な学びと協働的な学びの実現に向けて～

神奈川県立永谷高等学校 日下 肇

神奈川県では国のGIGAスクール構想により令和4年度入学生から1人1台端末を使った取り組みが始まった。そこで各校の副校長にアンケート調査を行い、取り組み状況などについてまとめた。教職員の組織については高校では多くが組織をつくり、メンバーは既存の組織やそこから選出された、ICTスキルにたけたメンバーによるところが多い。さらにその委員会は単に機器を用意するだけではなく、「学びの充実」の業務も担い、アプリケーションソフトの選定や使い方まで考えていく。そして今後の「生徒の学び」の可能性については「個に応じた学習の充実」の可能性をあげる教員が多かった。「教師の学習指導」でどのようなことができるかを尋ねたところ、一人一人の学習進度や理解状況に応じた指導ができる、時間や空間の制約がない協働的な学びができる、評価にかかる時間を短縮できる、教材作成の時間や紙の使用を大幅に減らせることができる、などの利点が挙

げられた。一方まだまだ教員側のスキルや通信環境などが追いついておらず、また家庭環境の問題など、なかには学校側だけではいかんともしがたい課題も予想された。今後のICT機器の導入は、生徒の学びの変化の大きな可能性につながっていく。

(埼玉県立岩槻高等学校 教頭)

第3分科会 生徒指導研究



全国常任理事
研究委員長 坂口 雄一

1 兵庫県におけるBYOD導入時の課題について～生徒指導上の問題点を中心にして～

兵庫県立洲本実業高等学校 藤川弘起

兵庫県では国のGIGAスクール構想が発表される以前から1人1台端末環境を見据え、「県立学校学びのイノベーション推進事業」を計画していた。令和2年度以降、校内通信ネットワークの整備や普通教室への大型提示装置の設置等の整備、県立学校向けヘルプデスクの設置を行った。令和4年度より1人1台端末を導入し、兵庫県教育委員会では通信環境のより一層の改善、導入準備や活用の支援を行っている。

BYOD導入時における現場の課題や懸念事項等を高校にアンケート調査を実施した。指導上の懸念については「SNS上での個人攻撃や仲間外れなどのいじめ行為」などで、事前準備の不安については「教員の活用スキルの差」であった。

情報モラル教育を行い、正しい使い方と積極的な活用を目指している。

2 地域に根差した魅力的な学校を目指して

北海道遠軽高等学校 森 雅義

遠軽高校は町の祭りや行事、ボランティア活動に生徒が積極的に参加し、物心両面に渡って町から支援を得ている。

町や町教育委員会、商工会議所など地元の組織と連携し実際に職場体験をしたり、交流などをとおして職業観の育成を目指している。また、北見工大との連携を行い進学へ向けた意識向上を図るなど地域の資源を活かしたキャリア教育を行っている。

集まった教員を事前訪問、科学教室などいくつかのユニットに分け生徒募集の取組を行い、令和3年度には28名の委員会となり、学校を

よりよくしていこうとする学校経営参画意識を高める効果につながった。

生徒の中に遠軽町の発展や遠軽高校の存続を願い、より魅力のあるものにするために自分たちで案を実行していき、生徒・教師・地域とさらに一体化した魅力的な遠軽高校を目指している。

3 コミュニケーション能力を高める取り組みの成果と課題

石川県立田鶴浜高等学校 赤島 あけみ

県内で唯一、医療・福祉系学科をもつ男女共学の専門高校として、コミュニケーションを高める活動や実践的な演習に力を注いでいる。

コミュニケーションに関するアンケート調査を生徒に実施し、コミュニケーション能力が入学時より高まったと評価した生徒は93.9%であり、コミュニケーション能力が高まったと感じる学習活動は授業、シミュレーション演習、病院等実習が80%以上を占めた。また、苦手と感じていることは話題作り・話題提示・会話の継続がすべての学年で30%前後を占めた。スマートフォンを朝預けることにより生徒や教員と話す機会が増えたと約8割の生徒が回答した。

看護・福祉を学んでいる強みを生かし、「相手(患者等)の立場に立った行動」や「複数(チーム)でコミュニケーションを取りながら目標達成する」生徒の育成に努めている。

4 徳島県における生徒指導の取り組み～学校・地域・関係機関の連携と共に～

徳島県立徳島科学技術高等学校 野田 耕市郎

徳島県では7つの地区に分け、地区高等学校・特別支援学校生徒生活指導連絡協議会を実施し、関係機関等と連携を図り、生徒の問題行動、地域の補導状況や社会問題となっている事案等について情報交換を行い、他の地区と情報の共有を図っている。徳島県高等学校・特別支援学校生徒生活指導連絡協議会では各校の取組の発表が行われ、他校の素晴らしい取り組みを参考にし、学校に持ち帰り更に良い取り組みにしている。その他にも学校警察連絡協議会やASST(阿波っ子スクールサポートチーム)、学校問題解決支援チーム派遣事業など、学校だけでは解決が困難な児童生徒の問題行動に対して、関係機関と連携し、様々な問題解決に向けた取り組みを行っている。

徳島県内の生徒指導は各校の特色に合わせ、いろいろな会議等を通じて関係機関と連携を図っている。

(東京都立小金井北高等学校 副校長)

各县だより

北海道地区

北海道

全国研究副部長

全国常任理事・道会長 大谷 健介

5月25、26日の両日、北海道各地から287名の会員の参加により、3年ぶりに集合形式の総会・第1回研究協議会を開催することができました。今年は感染症禍前と同様のプログラムとし、全体会では道教委・校長協会から「教頭・副校長に期待すること」をテーマとした2本の講話をいただき、また、道立学校唯一の中高一貫校である登別明日中等教育学校の実践発表を行いました。分科会では、各実践校の研究発表をベースに、さまざまな教育課題についてグループワークを効果的に活用した研究協議を行いました。3年ぶりの対面開催は、協議内容はもとより休憩時間の情報交換や談笑、さらには同じ課題を持つ学校間での交流等、新しい知識や気づきを得られる大変充実した2日間となりました。大会前日には新任教頭研修会を開催し、校長協会の協力を得て講話とワークショップの内容で、研修を深めるとともに新任教頭相互の連携構築の土台作りをしました。さらに、研究協議会終了後には副校長研究協議会を開催。観点別学習状況の評価の取組状況や教頭のなり手不足への打開策等について話し合われました。

8月には地域ごとに支部研修会を行いました。ここでもすべての支部が集合形式による開催として教育局や校長協会等とタイアップし、学校運営に関わることやICTの活用等について講話をいただくほか、参加対象を特別支援学校の管理職や各校のミドルリーダーに広げるなど工夫を凝らし、教頭・副校長の資質・能力向上や後継の育成等を含め、その目的を果たしています。

北海道は特に人口減少が顕著で、学年1～2クラスの高校が全体の30%を超えており、学校の活性化等の課題が大きくなっています。高校配置について地域を広げた「圏域」の視点に立った新たな考え方や、教育資源やカリキュラムまでを地域とともに作り上げる高校づくりなど「高校の魅力化」に期待が寄せられています。教頭・副校長会としても地方の充実に向けて良い発想を出し合っていきたいと考えています。

(北海道札幌西高等学校 副校長)

東北地区

青森県

全国理事・県会長 葛西 徳哉

会長職3年目となりました。青森県では、教頭・副校長会の県全体での会議・研修は、4月総会・研究協議会、9月法規研修会・三研究部会、11月秋季研究協議会の年3回実施しています。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一昨年度は4月の総会を、昨年度は9月法規研修会を中止にせざるを得ませんでした。今年度も8月上旬から県内各地のねぶた祭や帰省による人流の増加からか、昨年度の同時期の20倍以上の2,000人を超える新規感染者が報告されました。ただ今年は行動制限がなく、公共施設の休館措置もないことから、予定通りの開催を計画しています。

さて、青森県でも人口減少・少子化の波が押し寄せており、県立高校の統廃合が進められています。今年度、教育改革推進計画の第1期(H30～R4)の最終年度となり、この5年間で10校4校舎が閉校、新設校3校が開校になっています。

のことにより生じている問題として、減少数の多い地区で、管理職減少により人数不足のため、地区の運営が厳しく立ち行かなくなってしましました。近隣地区との合併を予定しましたが、校長会の方では地区割りは現状を維持するという状況を踏まえ、教頭会でも地区割りはそのまで、地区の業務は近隣地区と連携しながら行うこととし、今後の地区業務ローテーションを計画しました。来年度、第1期計画ではありますが、主要3市の工業高校の定時制課程が閉じられ、第2期計画(R5～R9)では4校閉校、2校の新設校が開校されることが、決定されています。教頭数は更に5名の減少となり、地区割りの再編も考慮に入れておく必要があります。

PRですが、第2期計画の中で、教育活動の充実に向けた取り組みとして、入学数が定員に満たない高校の活性化を進めるため、高校が所在する市町村の意向等を踏まえながら全国からの生徒募集を導入することとしています。R5年度からの導入で、鰺ヶ沢高校、三戸高校、名久井農業高校、柏木農業高校の4校が全国募集となります。詳しくは青森県教育委員会のHPをご覧ください。

(青森県立青森高等学校 教頭)

岩手県

全国理事・県会長 亀山 丈

本県高等学校副校長協議会は、新型コロナ以前は春秋の2回、総会並びに研修会を開催していました。今年度、春の大会は集合開催を予定していましたが、新型コロナの感染拡大により研修会を中止し、総会は書面開催としました。秋季大会は11月中旬を予定しています。書面やオンラインによる開催など集合せずに開催することも可能ではありますが、対面で直接話してこそお互いの機微に触れることができます。感染症対策に万全を期し、通常の集合開催を実現したいと考えています。

さて本県においては、昨年度、県教育委員会から県立高校に関するスクール・ミッションとして「いわての高校魅力化グランドデザイン for 2031」が示されました。新学習指導要領や「いわての復興教育」などを共通の視点としながら、地域の行政機関や企業、研究機関など様々な団体・個人と連携・協働して探究的な学びを推進する3つの枠組み「地域連携」「学術・国際連携」「産学連携」が設定されています。各学校においては、これら3つの枠組みを意識しながらスクール・ポリシーを策定し、各学校の教育活動の特色化や魅力化を最大限に図りながら、生徒個々の資質・能力の向上に努めているところです。なお、中学校が開催する高校説明会には副校長が出席が多く、スクール・ポリシーとして策定したアドミッション・ポリシーを踏まえて中学生及びその保護者に学校を紹介し理解が得られるよう努めているところです。

また、県教育委員会は今年2月、各学校が実施する探究的な学びの活動状況等を効果的に発信することを目的にnote株式会社と連携協定を締結しました。すべての県立高校のスクール・ポリシーや探究的な学びの取組等をWeb上に掲載し、一元的に情報発信することにより、各学校の特色化・魅力化につなげられるよう大いに活用していきたいと思っています。

様々模索は続きますが、私たち副校長自身が探究者として他の教員の見本となり、生徒の豊かな学びを支えていければ幸いです。

(岩手県立盛岡第一高等学校 副校長)

宮城県

全国副会長・県会長 斎藤 英明

本県では、「第2期宮城県教育振興基本計画」に基づき教育活動を行っています。次の5つの

目標が掲げられています。

- 1 自他の命を大切にし、高い志と思いやりの心を持つ、心身ともに健やかな人間を育む。
- 2 夢や志の実現に向けて自ら学び、自ら考え行動し、社会を生き抜く人間を育む。
- 3 ふるさと宮城に誇りを持ち、東日本大震災からの復興、そして我が国や郷土の発展を支える人間を育む。
- 4 学校・家庭・地域の教育力の充実と連携・協働の強化を図り、社会全体で子供を守り育てる環境をつくる。
- 5 生涯にわたり学び、互いに高め合い、充実した人生を送ることができる地域社会をつくる。

また、今年度から策定されたスクールミッションに基づき、各学校ではスクールポリシーに基づいて学校経営を行っていくことになります。コロナ禍という規制の中でどう工夫していくか、知恵を振り絞ってチャレンジすることになります。

さて、新型コロナウイルス感染症の第7波を迎える、学校現場では熱中症対策、感染防止対策、そして生徒の学びの保障を高次元で実現していくことが求められる日々が続いている。出口の見えない中で、ICTの活用や感染対策のための工夫など日々、緊張感をもって業務に当たっています。

宮城県高等学校教頭・副校長会（以下、本会）は、新学習指導要領の運用、防災教育・防災体制の強化、不登校支援、コロナ対策など教育課題をより効果的に共有する必要性もあることから、令和4年度本会春季総会を対面で開催しました。本会は、本県教育の発展のために会員同士が連携を強化して会員が一丸となり取組を進めて参ります。

（宮城県仙台第一高等学校 教頭）

秋田県

全国研究副部長

全国常任理事・県会長 岩川 克敏

秋田県人はよく「秋田には、何もない（秋田サダバ、ナンモネ）」と言います。秋田は田舎で何も良いところがないし、若者は皆、秋田を出て行くと。確かに秋田県は特に少子高齢化・人口減少が進む、間違いなく「田舎」です。

さて、秋田県がこれから目指そうとする姿を秋田県知事は「高質な田舎」と表現しています。それは、自然や伝統を守りながら、地域の資源を生かしたその土地ならではの産業が発達しているとともに、学力が高く健やかな子供た

ちや、仕事や生きがい活動に元気に取り組む高齢者をはじめ、住民が豊かに暮らしている姿にあふれている、そんなふるさと秋田です。

本県では、令和2年度より「第3期あきたの教育振興に関する基本計画」が始まりましたが、この計画に示される本県教育の目指す姿は、ふるさとを愛し、社会を支える自覚と高い志にあふれた人づくりです。

生徒減少が急激な秋田県では、学校統合はこの基本計画における重要な課題です。私も統合対象校に勤務したことがあります。統合されるという受け身の視点ではなく、自校の魅力を再発見し、地域の特色と結びつけたら、統合校で新たな魅力が輝くのではないかでしょうか。

全授業を英語で開講し、少人数教育の徹底で全国的に高い評価を得ている国際教養大学をはじめ、秋田大学、秋田県立大学など県内の多くの大学が、本県の高校生や教員に様々な刺激とスキルアップの機会を提供してくれています。さらに日本各地からの学生とその卒業生たちが新たな視点で秋田の良さを発見し（秋田は何もない場所ではなかった！）、地元の人々を巻き込んで新たな創造の胎動が脈打ち始めています。

解答集のない問題集を解くような時代を生き抜く生徒たちの育成が私たちの仕事です。問題点ばかりと考えれば、物事の取組は常に「一」からのスタートです。しかし良さを起点にすれば「十」からのスタートになります。先が見えない時代であればこそ、今、手元や足下にあるものの良さを知ることが大切だと思っています。

（秋田県立秋田明徳館高等学校 副校長）

山形県

全国理事・会長 渡部 和行

令和4年度の活動も昨年度および一昨年度と同様に、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を考慮しながらの対応となった。100名前後の多くの人数が一堂に会することのリスクと、高等学校の教育についての調査研究及び情報交換を主眼とする本会の開催の意義・重要性との双方をしっかりと留意しながら、どのような開催方法が良いかを模索しながらの1年間となりそうである。

まずは新年度の顔合わせとして、県総会を5月23日(月)に山形市の国際交流センター(ピッグウイング)にて開催した。令和元年度までの終日開催を午後のみの日程に短縮して計画した。また、総会会場についても、従来の100名収容サイズの場所から400名収容サイズの場所へ変更し、各自充分な距離をとりながら、

3年ぶりの対面形式での開催をめざした。無事予定通り対面形式で開催することができ、参加者が同じ空間・同じ場所にいることによる、意思の疎通がスムーズにおこなえるというメリットを感じることができた。

次に本会の主催する大きな事業として、毎年実施している研究協議大会があるが、これについても日程を2日間から8月9日(火)のみの1日へ短縮しての計画とした。3年ぶりの対面形式での開催が実現でき、①管理運営部会・・・村山A地区から「コロナ禍で変化した学校運営～これまでの対応とこれからの見通し～」、②高校教育部会・・・田川地区から「通信制課程における学び直しに向けた学校設定科目の取り組みについて」、③生徒指導部会・・・最北地区から「運動部活動の現状と課題について」の3本の研究が発表され、会員相互で研鑽をはかった。

県内各校では、生徒一人一台ノートPCの配付および無線LAN環境の整備がほぼ完了し、その活用についても各校で進んでいるところである。また、観点別評価についても試行錯誤の部分もありながらもなんとかスタートしているようである。こういった新たな事業の推進についても管理職のマネジメント力が重要となり、そのための情報共有の機会を大切にしていきたい。
(山形県立霞城学園高等学校 副校長)

福島県

全国理事・県会長 渡邊 幹男

福島県では令和3年12月に「第7次福島県総合教育計画」が策定され、令和4年度から(令和12年度まで)、全ての子どもに必要な資質・能力の育成を目指し、これまでの学びから、個別最適化した協働的、探究的な学びに変革する「学びの変革推進プラン」が実施されております。また、令和元年度から「県立高等学校改革前期実施計画」により県立高校の再編成・統合が進められていましたが、今年度は5つの統合校がスタートしました。昨年度には後期の改革計画も発表され、令和元年度に87校(全日・定時・通信)あった高校の中から複数校を統合することによって、令和10年度までには71校になる予定です。逆に特別支援学校は、今年度新たな学校が1校スタートし、順次3校が新設・再開(東日本大震災による休校1校)される予定です。

コロナ禍により今年度の県教頭会は、春の通常総会、夏の総会並びに研究協議会ともに対面形式は見送りとなり、書面開催、研究冊子作製

をすることになりました。3年間対面総会を実施できていないことで、会員のつながり・交流の希薄化、研究体制の断絶、研究協議会開催ノウハウの喪失等が懸念されます。次年度こそは対面で開催できるように切に願っています。今後、県教頭会としては、教育の最新情報を会員の皆さんとともに共有しつつ、各地区、各学校の課題の共有、優れた教育実践の紹介など、状況に応じた活動を行ってまいりたいと思います。

本県は、低い難関大学進学率、ICT環境整備の遅れ、教員の多忙化解消など、課題は山積しておりますが「第7次福島県総合教育計画」を踏まえ、本県生徒の学力向上をはじめ、「一人ひとりの多様な幸せと社会全体の幸せの実現(個人と社会のWell-beingの実現)」をめざし、日々学校教育に地道に取り組んでまいりたいと思います。
(福島県立福島高等学校 教頭)

関東地区

茨城県

全国研究副部長

全国常任理事・県会長 武藤 秀之

コロナ禍の影響も3年目になりますが、本県の教育活動は感染拡大を防止しながら、できるだけ日常を取り戻す方向へと進めています。具体的には修学旅行や文化祭などの学校行事の実施方法を見直し、感染予防対策を講じながら取り組んでいる学校が多くなっています。新型コロナへの「慣れ」により一気に感染拡大する状況にならないよう、日々戦いながらの活動です。

コロナ禍の状況下でも、教育活動を進めなければなりません。本県では、第2次茨城県総合計画が始まりました。その基本理念は『活力があり、県民が日本一幸せな県』です。学校でも「新しい人材育成」のためカリキュラム・マネジメントの推進、「社会に開かれた教育課程」、「1人1台端末の活用による個別最適な学び、協働的な学びの充実」などに取り組んでいます。

さて茨城県高等学校教頭・副校长会についてですが、新型コロナ感染症拡大状況を鑑み、5月の総会と8月の研究協議会をオンラインで実施しました。何とか対面で実施したいと検討しましたが、大事をとった次第です。過去2年間は中止でしたので、少し前進できたように思います。10月の研究協議会も、対面または、オンラインで開催したいと考えています。

今年度の本会活動で注目されることとは、本県で校長公募により登用された副校长先生による

講演を実施したことです。「今後10年程度を見通した学校経営上の課題について」と題し、前職のご経験に基づき講演いただき、大変勉強になりました。さらに、もうお一方による講演も検討しています。また、例年通り6つの委員会を設け、それぞれテーマを設定し研究を行っています。従来対面で研究に取り組んでいましたが、オンラインによる研究活動が定着しつつあります。

今後も困難な状況が継続しますが、会員相互のつながりを大切にし、協力して様々な教育課題に対応したいと考えています。

(茨城県立水戸桜ノ牧高等学校 副校長)

栃木県

総務部員

全国常任理事・県会長 村上 善彦

栃木県では、3年ぶりの開催となる「いちご一会とちぎ国体（第77回国民体育大会）」が10月1日から、「いちご一会とちぎ大会（第22回障害者スポーツ大会）」が10月29日から開催されます。各デモンストレーションスポーツも5月から順調に開催しております。すでに先行実施している競技も含め、全国アスリートの皆様と応援する方々をお迎えする準備も順調に整っております。少年の部、成年の部とともに全力でプレーするアスリートの皆様の姿に感動の輪が広がるものと信じております。

さて、本県が取り組んできた第二期高等学校再編計画は最終年度を迎え、男女別学校の共学化で統合した「足利高等学校（<https://www.tochigi-edu.ed.jp/ashikaga/nc3/>）」と、男女別学校の共学化と単位制の導入校である「宇都宮中央高等学校（<https://www.tochigi-edu.ed.jp/utsunomiyachuo/nc3/>）」が4月に新校として開校しました。一方、今後の中学校卒業見込み者数の推移から考えると、県内各高校の規模縮小は避けることが難しい状況ではありますが、子どもたちにとって魅力ある学校を目指していくたいと思っております。

まだまだ新型コロナウィルス感染症に関しては油断できない状況ですが、生徒たちの学びの保障を常に学校運営の中心に据えて取り組んでいるところです。さらに、新学習指導要領への対応やGIGAスクール構想への対応、本県で導入した新校務支援システムへの対応など、各校教頭は全力で取り組んでいます。

今年度は全国教頭・副校長会石川大会が開催され、貴重な情報を得ることが出来ました。今後関東地区千葉県大会も開催される予定となっており、得た情報や新しい手法等を本県でも共

有していこうと思っております。

(栃木県立上三川高等学校 教頭)

群馬県

全国理事・県会長 桐生 一良

令和3年度関東地区高等学校教頭・副校長会研究協議会が、本県において開催予定でしたが、新型コロナウィルス感染症予防の観点から誌上開催となりました。大会冊子の作成に際し、研究発表等の掲載でご協力をいただいた先生方には、心より感謝申し上げます。

さて新型コロナウィルス感染症により、社会や生活様式が大きく変容している中、学校の役割が再認識されるとともに、学校現場も「ニューノーマル（新常態）」への転換が急務となっています。本県では、SDGsの理念の下、誰一人取り残さない教育を目指すとともに、教育のデジタル化を進め、ICTを活用した教育イノベーションを推進する、「第2期群馬県教育大綱」（令和3～7年度）を策定し、令和4年度は、「第2期群馬県教育大綱」と「第3期群馬県教育振興基本計画」を踏まえ、基本施策に沿った取組が始まり、今年度は3年目となります。

令和2年度末に県内全ての公立学校に一人一台端末と校内Wifi環境が整備され、令和3年度より各校においてICTを活用した学習が本格的に始まりました。令和3年度の9月には新型コロナウィルス感染症感染拡大に伴い、全県において分散登校が実施されました。登校しての学習と家庭でのオンライン授業が行われ、いくつかの課題も見えてきました。

生徒たちがICT機器を特殊な機器として捉えるのではなく、日常的な文房具として使いこなし、調べ学習や自分の考えを表現する、また協働して課題解決を行うなどの学びができるよう、教職員のアイデアと工夫および支援が大きな課題となっています。

ICTの活用には、教職員のスキルアップをはじめ、いろいろな課題や教職員の負担増が考えられますが、ポストコロナ時代およびニューノーマル時代に対応できる持続可能な学校へと変化していくことが求められることから、副校長・教頭がリーダーシップを發揮できるよう日々研鑽したいと考えています。

(群馬県立前橋工業高等学校 副校長)

埼玉県

全国会計監査・県会長 青木 香

本県では、新たな「埼玉県5か年計画（計画期間令和4～8年度）」を策定しました。こ

の計画は、全国の高齢者人口がピークとなるなど、大きな社会の変化や課題が見込まれる2040年度を見据え、3つの将来像（「安心、安全の追求」、「誰もが輝く未来」、「持続可能な成長」）の実現に向けて、12の針路と54の分野別施策を設定したものです。この計画との整合性を図るために、「第3期埼玉県教育振興基本計画（令和元年度～令和5年度）」の指標見直しを実施し、本県教育の振興・充実に取り組んでいます。

インクルーシブ教育の推進の一環として、障害のある生徒とない生徒が共に学ぶ機会の拡大を図るとともに、特別支援学校の生徒増に伴う教育環境の整備を進めます。特別支援学校の高校内分校の設置も行っており、本年度3校が開校しました。令和5年度、6年度にも開校し、全13校となります。

さらに、高校の統合も進められており、来年度2校が開校します。

働き方改革においては、「学校における働き方改革基本方針」が改訂され、「退校時間」、「年5日以上の学校閉庁日」、「ノーベル活デー」の設定などに取り組んでいます。本県副校長・教頭会でも働き方改革推進に向け調査を行っています。また、副校長・教頭会の活動はオンラインでの実施にシフトしてきました。しかし、会員相互の情報交換、親睦を深める場という観点では課題もあり今後検討が必要です。

県内4地区の地区別副校長・教頭会では一昨年、昨年に引き続き、スクールロイヤーによる研修を実施しました。具体的な事例に基づく対応の仕方について弁護士の先生から講演をいただき保護者の要求の具体例とともに、その背景、保護者対応の視点について共通理解を図りました。また、県も過去の事例をまとめた事例集を作成し、問題の未然防止、適切な初期対応、早期解決に向けて全県で取り組んでいます。

新型コロナをはじめ様々な課題が山積ですが、会員相互の連携を図り埼玉教育の発展・充実に取り組んでいきます。

（埼玉県立南稜高等学校 教頭）

千葉県

全国会計監査・県会長 君塚 一彦

本県の教頭・副校長協会の会員数は、令和2年度が201名、今年度は181名である。この2年で20名の減少となっている。学校数に大きな変更はないことから、教頭・副校長の複数配置校の減少が大きな要因である。また、令和4年度から県立学校における校長の再任用が始まり、令和5年度から校長に加え、副校長・教頭にも拡大されることとなった。

千葉県では、令和4年3月に「県立高校改革推進プラン」が策定され、今後10年間の県立高校改革に関する基本的な考え方が示された。プランの実施にあたっては、具体計画（実施プログラム）に基づき推進することが基本とされ、令和4年7月20日に「第1次実施プログラム（案）」が公示された。

実施プログラムでは、基本コンセプト（目指すべき県立高等学校像）として、(1)予測困難な時代の中で、生徒が主役となり、未来を切り拓く力を育む学校 (2)各校の特色化を進め、生徒・教職員が生き生きと活動して、「自信」を育む学校 (3)一人一人の可能性を広げ、地域から世界まで様々な舞台で活躍できる生徒を育てる学校 (4)身近な課題を探求するなど、地域との絆を深め、地域とともに発展する学校の4項目があげられている。

また、「県立高校の適正規模・適正配置」では、10年間で10組程度の統合を見込んでいる。第1次実施プログラム（案）では、具体的な統合を予定する学校名が示されてはいないが、第2次実施プログラム以降で、示されることになるとの説明があった。

県立高校での大きな改革が進む中、県内の教頭・副校長間の連携をさらに深めることができるよう、教頭・副校長協会として取り組み、現在11月4日（金）に予定されている関東地区高等学校教頭・副校長会研究協議会の開催に向け準備を進めている。

（千葉県立佐倉東高等学校 副校長）

神奈川県

全国総務副部長

全国常任理事・県副校長会会长 田代 武

今年度、神奈川県立学校は一部で学級閉鎖や休校を行ったものの、新型コロナウイルス感染症への対策を進めながら、教育活動を止めることなくここまでできています。学校行事等も少しづつ再開され、活気が戻りつつある状況です。

さて、神奈川県では従前より各高等学校が存在意義や期待される社会的役割等を明確化した「スクール・ミッション」を公表していましたが、スクール・ミッションに基づき、どのような資質・能力をどのようなカリキュラムで育成するのか、どのような中学生等に入学して欲しいのかを示した教育活動の方針として「スクール・ポリシー」を作成・公開しました。併せて各校では新指導要領の実施に伴うカリキュラムの改編を新一年生からスタートしました。ま

た、それに合わせて全校で「指導と評価の計画」を全教科・科目で作成し、指導と評価の一体化を目指しているところです。

GIGAスクール構想への対応ですが、神奈川県では各自が端末を用意することにより1人1台体制をスタートさせました。県立学校は、回線の増強やWi-Fi機器の増設など、ネットワーク環境の整備も徐々に進んでいます。今後はデジタルを用いた学びの充実を図るべくソフト面の整備と、指導をする教職員のスキルアップに焦点が移っていくものと思います。この点に関しては、副校長会や教頭会でも研修や研究を実施して取り組んできたことですが、近年は新型コロナの影響により思い通りに進んでいない部分があり、歯がゆいばかりです。

また、神奈川県では12年間に渡って実施される「県立高校改革実施計画」が進行中です。実施計画は3期に分けています。現在は第Ⅱ期が進行中ですが、この会報が発行される頃には第Ⅲ期の中身も発表されていると思います。

我々副校長組織も変化に対応しながら、かながわの教育のために校長会や教頭会と連携し、力を尽くしていきたいと思います。

(神奈川県立横浜緑園高等学校 副校長)

神奈川市（川崎市、横浜市、横須賀市）

市副会長 北川 貴章

神奈川市は、川崎市・横浜市・横須賀市の3市15校によって構成されており、各市の特色や取組を反映させながら、それぞれの学校が魅力ある教育課程を編成しています。

昨年度は、新型コロナウイルス感染症によって途絶えていた総会及び合同研修会を2年ぶりに開催し、情報交換も行いました。

本年度も各市では、アフターコロナに向けて様々な取組が行われており、各学校での教育活動も徐々に本来の活気を取り戻しつつあります。

川崎市では、第2次教育振興基本計画の第3期実施計画に基づく教育改革が進行しています。普通科では、川崎高校における中高一貫教育推進の他、キャリア教育の推進やカリキュラムの効果的な実施に取り組んでいます。専門学科設置校では、合同発表会が計画されています。また、定時制改革として、在県外国人特別募集枠の設置に向けて準備が進められています。

横浜市では、通級による指導が開始されることが決定しました。具体的には令和5年度から横浜総合高校を指導の拠点校として「自校通

級」が、令和6年度には対象を全市立高校の生徒に拡大し、拠点校の担当教員が巡回して全市立高校で指導や支援を行う「巡回による指導」が実施されます。

横須賀市では、唯一の市立高校である横須賀総合高校において、総合学科の特色を生かした教育課程の編成を行うとともに、情報教育や、ESD、国際理解教育に力を入れています。現在は、ユネスコスクール・キャンディデートとしても活動の幅を広げています。

今後も、3市の連携を図りながら、それぞれの特色を生かした教育活動を充実させ、魅力ある市立高等学校づくりに向けた取組を推進していきます。そのためにも、神奈川県をはじめ、全国の会員の皆様との連携を密にし、さらなる研鑽に努めてまいります。

(横須賀市立横須賀総合高等学校 副校長)

山梨県

全国総務部長

全国副会長・県会長 内藤 京

山梨県高等学校教頭・副校長会は、本年度は40校69名で構成され、年7回の連絡会議と2回の研修会、4回の研究発表会を予定しています。

令和2年度に、県立学校すべての教員と生徒にOffice365のアカウントが配付され、授業のみならず、学校間の各種連絡会議や研修会等のオンライン開催が可能となりました。教頭・副校長会の連絡会議等については原則、対面型で行うこととしておりますが、本年度は何回かオンラインに置き換えることで多忙化改善のための手立てとしての検証も行うこととしています。

研修会につきましては例年2回、県教育委員会の主催によって実施され、本年度は6月に早稲田大学教育・総合科学学術院の河村茂雄教授より管理職に求められる教員組織づくりについて、オンラインによりご講義いただきました。さらに8月には、本年度山梨県知事特別顧問に就任した元杉並区立和田中学校長・元奈良市立一条高等学校長の藤原和博氏を招聘し、よのなか科の授業を通して学ぶ授業改善の在り方についてご講義いただきました。いずれも喫緊の課題を踏まえた、今後の高校教育に対しての多くのご示唆をいただく有意義な研修機会となりました。

また、研究発表会につきましては特別支援学校を含めた当番校4校が行う予定であり、例年、各学校の特色や課題、対応策などの学校づくりの事例を共有し、情報交換を行う機会とし

ています。さらに本年度千葉県で開催される関東地区研究協議会においても、本県での取組事例について発表の機会をいただくこととなりました。

令和の日本型教育の充実や、新学習指導要領下での効果的な学習評価の運用、働き方改革の推進など課題は山積ですが、教頭・副校長会での活動を通して、学校間で好事例を共有し合いながら県全体の高校教育の発展に努めていく所存です。（山梨県立甲府南高等学校 教頭）

東京地区

東京都

全国研究部長

全国常任理事・都全日制部会長 松井 章朗
令和4年度も東京都公立高等学校副校長協会は新型コロナウィルス感染拡大防止のため総会の集合開催を見送り、5月30日(火)18:00より全日制部会総会をオンラインで開催し、定時制通信制部会総会は5月26日(木)～30日(火)に書面審議にて実施いたしました。そして、6月4日(土)14:30から副校長協会総会(全定合同)をオンラインで開催しました。

その結果、東京都公立学校副校長協会会长には都立橘高等学校皆川貢治郎副校長、全日制部会長に都立日野台高等学校松井章朗副校長、定時制通信制部会長に都立墨田工業高等学校山本将英副校長を選出いたしました。

東京都教育委員会主催の副校長連絡会は4月以降対面で行われており、副校長同士の交流の機会は徐々に復活してきております。全日制総務部会は4月から9月までの全4回がZoomでの開催となり、最低限の情報共有・協議はできてはいるものの、顔の見えない中での会合には限界を感じております。

令和4年度東京都立高等学校副校長研究協議会は、協議・意見交換の充実を図るために、今年度より分科会発表を各研究部会1主題の発表とし、当初の予定では9月22日に“ルネこだいら”(小平市)で集合開催する予定でしたが、新型コロナウィルス感染拡大のリスクを避け、8月に誌上開催とすることを決定しました。11月中旬を目途に発表資料等を副校長掲示板に掲載することとしました。

◎主題：「東京型教育モデルによる新たな高等学校教育の実践」

○第一分科会(管理運営)：「働き方改革の取組」
中部Aチーム(杉並総合高校 宮路みち子)

○第二分科会(高校教育)：

「新教育課程実施初年度における都立高等学校(全日制)と都立中等教育学校の取組状況について」

西部Aチーム(永山高校 原田柊太)

○第三分科会(生徒指導)：

「コロナの感染拡大で起こった高等学校の就職指導について」

東部Cチーム(芝商業高校 智片将也)

○第四分科会(定通制)：

「定時制・通信制における新学習指導要領実施から見えてきた課題及び副校長の役割について」

中部研究委員会(松原高校 佐藤謙吾、園芸高校 安井弘明)

さて、新教育課程の年度進行での実施、一人1台端末の活用など全国共通の課題の他に、東京都の状況について紹介します。

1 TOKYOスマート・スクールプロジェクトに基づく校務処理等におけるDXの加速

①統合型校務支援システム(学籍管理、成績管理など)

②統合型学習視点システム(Teamsを活用した生徒支援)

③定期考查等採点・点検システム

④都立学校庶務事務システム(服務管理、勤怠管理など)

初期設定等の煩雑さはありましたが、今後副校長の業務軽減、働き方改革に寄与していくことが期待されます。

2 令和5年度入学者選抜での主な変更点

①推薦に基づく選抜および第一次募集・分割前期募集においてインターネットを活用した出願を全校に拡大します

(令和4年度は20校で試行実施)。

②男女別定員を定めている高校(全日制普通科(学年制)の第一次募集・分割前期募集で全ての対象校で20%の緩和措置を実施します(令和4年度は10%の緩和措置)。そして、令和6年度入学者選抜以降、早期に男女共同選抜へ移行することを目指すことが公表されました。

③東京都中学校英語スピーキングテスト(ESAT-J) “English Speaking Achievement Test for Junior High School Students”的結果の活用が始まります。

<https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/school/content/esat-j.html>

新型コロナウィルス感染の第7波は終息の気配を見せてはおりますが、季節性インフルエン

ザの流行とともに第8波に備えておく必要があります。制約された条件の中での副校長協会の活動は残念ながら全解禁とはなりませんが、DXを最大限に活用し、副校長相互の連携、協働により学び方の改革、教え方の改革、働き方改革を推進していく所存です。

(東京都立日野台高等学校 副校長)

北信越地区

新潟県

全国理事・県会長 池田 匡

本県高等学校副校長・教頭協会では、本年度も感染対策を施し、全員を対象とした総会・研修会を参考型で5月に開催し、県教育委員会から指導をいただくと共に、講師を招聘した講演会を行い、年度の予算・行事計画を決議し、今年度の本格的な活動を開始しました。

本協会では、全県と各地区それぞれの重点取組事項を定め、各校の進捗状況や成果と課題について、理事会及び各地区研究協議会で定期的に情報交換を行いながら、学校を取り巻く諸課題に連携して取り組み、その解決を図っています。県内を10地区に分け、地区ごとに研究協議会を年9回開催し、研修や情報・意見交換により、会員相互のネットワークの構築に努めています。

本年度春に生徒一人一台端末が実現した事を受け、昨年に引き続き全県の重点取組事項を「ICTを活用した教育の推進についての取組」とし、令和3年2月に新潟県及び新潟県教育委員会が策定した「新潟県版GIGAスクール構想」を踏まえ、「個別最適な学び」「協働的な学び」の一層の充実という視点で、ICTの様々な学習場面で効果的に活用する各校の取組について情報交換を行い、この取組を一層推進していく次第です。

また、校務のデジタル化という点においても、教員の業務効率化を図り、生徒に向き合う時間の確保するために、県教委が統合型校務支援システムを導入、生徒の学ぶ環境の充実を図るために教育用クラウドサービスの活用など、多岐にわたり取り組んでおります。

新型コロナウイルス感染症の状況については、現時点では罹患者数が減少傾向にあるものの、予断を許さない状況にあります。

教育活動全般において、引き続き感染対策を施し、協会として安心安全な学校づくり、生徒一人一人の個性や能力を伸ばす教育の推進を

図ってまいります。

(新潟県立新潟高等学校 副校長)

富山県

全国理事・県会長 田中 悟

本県では、「第2期富山県教育大綱」(令和3年3月策定)に即し、令和4年3月新たに「第3期富山県教育振興基本計画」を策定しました。これは、今年度から今後5年間に必要な教育施策や取組みを体系的に整理したものであり、今年度の実施計画については、5月に開催された県立学校教頭研修会にて、「富山県教育委員会重点施策」として示されました。その実施に当たっては、市町村教育委員会をはじめ、関係機関等と協力しながら、学校、家庭、地域の相互の連携のもとに、実効性のある教育を推進するものです。

県教頭会では、学校、家庭、地域と連携する協働体制をつくりあげ、ふるさと富山に誇りと愛着を持ち、夢や志、情熱を持って地域社会や全国、そして世界で活躍し、未来を切り拓く人材育成に積極的に取組みたいと思います。そして、教育、学術及び文化の振興を通して、すべての県民が生き生きと自分らしく暮らせる「真の幸せ(ウェルビーイング)」の向上を図るとともに、SDGsに掲げられた「質の高い教育」を目指し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するよう努めています。

さて、学校現場において、コロナ禍におけるこの3年間は、それぞれの学校の実態に応じて、生徒の教育活動をいかに保障していくか、また、タブレットの導入や新教育課程の編成に向けた準備等に努め、情報共有や共通認識、共通理解を得るために知恵を出し合い、工夫を凝らしながら前に進んできました。

未だ、コロナ禍の収束が見えない中、「生徒の教育活動の確保」と「生徒の安心・安全」の両軸の真ん中に立ち、何か起ったときに迅速で的確な判断、行動を起こせるように日頃から準備し、予測困難な時代の流れに柔軟に対応していくよう努力していかねばなりません。そして、生徒たちが顔を上げ、前を見て、未来へのバトンをつないでいけるよう導くことが、我々教員の務めであると改めて感じています。

(富山県立魚津高等学校 教頭)

石川県

全国運営委員長

全国常任理事・県会長 河岸 美穂
新型コロナウイルス感染は未だ收まりをみせ

ていませんが、少しずつ制限が緩和され、対策をとりながら、部活動や文化祭、修学旅行などの学校行事が行われるようになってきました。中でも、中学時に感染対策のため多くの行事が中止となった2年生にとって、修学旅行の実現は待望でした。各校とも、日程や行き先、内容など色々と知恵を絞り、実施することができているようです。

昨年度末、県内の全ての県立高校に、生徒1人1台Chromebookが整備されました。今年度に入り、教員に対しても1人1台Chromebookが配付され、生徒には持ち帰り袋が貸与されたことから、授業中や自宅での活用場面が増えてきています。授業に関する動画を配信したり、Google Classroomで課題を送ったりするなど、各校で様々な工夫が行われています。

本県教頭・副校長会は、6月の総会・春季研究協議会と10月の秋季研究協議会を対面で実施することができました。6月は独立行政法人教職員支援機構理事長荒瀬克己氏の「どんな学校にしたいのか～教頭・副校長の役割～」というご講演を拝聴しました。10月はNPO法人「みんなのコード」の利根川裕太氏と永野直氏に「これから社会の変化と教科『情報』で育む資質・能力」と題した、講義と演習をしていただきました。6月、10月ともに実施した情報交換会では、各校の課題に対して参考となる情報を得ることができたと思います。

また、今年度は8月の全国大会で、全国の教頭・副校長の皆様から多くの実践を学ぶことができました。全国大会やその準備を通して、本県の会員間の親睦も深まると感じています。会員が共に活動し、学ぶ機会を得たことに感謝しております。ありがとうございました。機会があればぜひ、石川県にお越しください。

(石川県立金沢泉丘高等学校 副校長)

福井県

全国理事・県会長 三武 正明

本県の教頭・副校長会は県立学校と私立学校を合わせ55名の会員で構成されています。令和2年度に策定された福井県教育振興基本計画には、個性を引き出す教育、学びを楽しむ教育、地域に貢献しようとする心を育むふるさと教育、教職員が生き生きと働くことができる学校での働き方改革、以上4点が重点施策として挙げられています。教頭・副校長会としては、会員相互の研究や交流を通して、これらの施策の推進に向け努力しているところあります。

本会は、総会・研究協議会を年3回開催して

います。昨年度は、3回ともハイブリッド開催で行いました。今年度も6月の春季総会はハイブリッド開催で準備を進めましたが、結果として全員が集合して開催することができました。

春季総会時に、普通科、職業系、定通、特別支援の4つに分かれて部会別研究協議会を行いました。主な内容は次の通りでした。

【普通科教育部会】

- ・修学旅行について
- ・観点別評価について
- ・不登校生徒のリモート授業について

【職業系教育部会】

- ・観点別評価について

【定通教育部会】

- ・定通教育振興に係る要望事項について
- ・県定通教頭会議について
- ・観点別評価について
- ・自転車保険の加入について

【特別支援教育部会】

- ・令和4年度事業計画について
- ・役員および研究主任の輪番について
- ・学級閉鎖等に伴う連絡方法について

現在は、10月実施の秋季総会・研究協議会に向け、嶺南地区教頭会を中心に準備が進んでいます。

このような活動により、教頭・副校長の横の連携を密にして、魅力あふれる学校づくりを目指していきたいと考えております。

(福井県立羽水高等学校 教頭)

長野県

全国理事・県会長 牧内 千明

本県会員は103校、136名が加盟しています。全体会として年2回の総会、県内4地区毎年3回の地区研究協議会を開催。県内12地区(旧通学区)において中高特の教頭連絡会を年3回開催し、研修や情報交換を行い会員相互のネットワーク構築に努めています。

2018年度に策定された「第3次長野県教育振興基本計画」も最終年度を迎え、これまでの施策の継続や拡充に加え、時代変化や社会情勢に合せ様々な取り組みに着手してきました。特に注力する取り組みとしては、令和元年度作成の「3つの方針」「グランドデザイン」の見直し、(生徒育成方針の実効性を検証する目的の)「フィードバックシステム」や「期待される社会的役割(スクールミッション)」の原案作成に向け各校検討を始めました。また、令和7年度の公立高校新たな入学者選抜における各校実施内容案が公表されました。他にも国WWL

コンソーシアム構築支援事業開発拠点校を中心に、15校がネットワークに参加、単独校では得られない教育の機会を提供しています。

コロナ禍を越えていく学びの改革として「高校生学びのフォーラム」「探究Frontiers講習」「哲学対話オンライン研修」等の事業を県が計画。高校生に参加を呼びかけ開催を予定しています。急ピッチに進んだ学習環境（エアコンやICT機器の整備）を、効果的な授業展開や協働的な学び・個別最適な学びを実現するため、多いに活用していく場面・機会であると考えます。

近年の社会情勢はコロナやウクライナ問題も加わり、増え予測不能となり激変しました。教育を取り巻く環境も、少子化による高校の統廃合、働き方改革、学習評価、授業改善等と、教頭・副校長の職務は更に多岐にわたります。今後とも会員相互の連携を深め、本県の重点政策である「信州に根ざし世界に通じる人材育成」に向け、一丸となって一層の充実と発展に努めたいと考えます。

(長野県飯田高等学校 教頭)

東海地区

静岡県

全国研究副部長

全国常任理事・県会長 石村 傑樹

令和4年度は、「学びを止めない」ことを旨に新型コロナウイルス感染防止対策に注力しつつ学校祭等の学校行事や部活動が実施されている。

その中で、新学習指導要領実施に伴う観点別評価の実施やICT教育推進に係る一人一台端末の導入・活用などを含め教職員の業務はさらに増加している。県教育委員会は「学校における業務改革プラン」を策定し、学校と連携して働き方改革を推進している。一例をあげると部活動支援として、昨年度は県立学校に「地域のスポーツ指導者」を100人、「文化系部活動指導者」を123人、「大学生ボランティア」を12人派遣し、併せて単独指導・単独引率が可能な「部活動指導員」を44人配置するなどの支援を行っている。業務改革の実効性を高めるためにも、学校現場としてはさらなる支援の充実を求みたい。

働き方改革の推進のほか、本県では、教育振興基本計画に基づき次のような高等学校の魅力化・特色化が推進されている。多様なニーズに対応する「オンリーワン・ハイスクール」事業、

産業界から専門高校にCEOや技術者を招聘する「マイスター・ハイスクール」事業、県立高校への国際バカロレア教育の導入推進、中山間地区の小規模校における地域と連携した生徒の全国募集などである。

高等学校の魅力化・特色化が急がれる背景として、厳しい生徒募集の状況がある。令和4年度入試では、公立の全日制92校163学科のうち、55校84学科が、定時制（学年制）では17校17学科のうち、16校16学科が定員割れであった。5月に実施した副校長・教頭会県総会では、静岡県立大学情報経営学部の岩崎邦彦教授に依頼し、「どうすれば選ばれる学校になるか～公立高校のブランドづくりを考える～」の講演を行った。ブランドづくりはシンプルであることが相手に訴える力となり、「足し算ではなく、引き算の思考が必要である」というお話は目から鱗であった。

年度後半は、10月21日に3年ぶりの集合開催となる東海地区総会・研究協議会、11月22日には県秋季研究協議会を開催し、多くの研究発表が予定されている。課題が山積する中、学ぶところの多い研修の機会となることに期待している。

(静岡県立静岡高等学校 副校長)

愛知県

全国準備委員長

全国理事・県会長 岡島 正純

愛知県立学校教頭会は、令和4年5月18日に3年ぶりに総会を開き、新体制をスタートさせた。総会では、開会行事及び議案審議に引き続き、尾北地区から「地域・他者そして自分とつながる～ICTの力を生かした主体性の育成～」をテーマに研究成果が発表された。その後、独立行政法人教職員支援機構理事長の荒瀬克己氏の講演「どんな学校にしたいのか～教頭の役割～」を拝聴した。

研究活動については、本年度も研究部会と二つの専門委員会を設置した。年間4～8回の会議を開き、研究部会においては、年2回の新任教頭研修会の企画・運営と、「教頭としての困りごとQ&A・ヒント集」の作成に向けた研究を実施し、専門委員会においては教育予算に関する要望書の作成、教頭の勤務・健康に関する調査研究、冊子「教育研究」の年3回の発行に携わっている。また、定時制・通信制部会及び特別支援学校部会でも、各々テーマを設定して研究を行っている。

研修については、県教育委員会主催の「管理職員パワーアップ講座」が全教頭を対象に6月

17日に開催された。その主な内容は、「人権教育」や「学校危機管理」に関する講義、服務管理における「管理職として考えられる対応等」をテーマとした法規演習であった。また、新任教頭研修会を校長会・教頭会の共催で年2回実施している。第1回の6月1日には、「信頼される服務管理について」「教頭の職務について」「学校を取り巻く状況と教頭先生に期待すること」「アイシステムの決裁等における着眼点について」などの講話をいただいた。第2回の10月28日には、「特別支援教育の現状と課題」「教頭先生に望むこと」の講話のほか、「この半年間心掛けてきたこと」について、五つの分科会で研究協議を行う予定である。

さらに来年度の全国大会は、昭和58年以来、実に40年ぶりに本県で開催される。通常の開催ができるのか、オンラインを駆使しながら行うことになるのかなど検討事項は多いが、大会の在り方を十分に検討しつつ、心に残る大会となるよう着々と準備を進めているところである。

(愛知県立緑丘高等学校 教頭)

名古屋市

全国理事・市会長 岩永 誠之

名古屋市では現在、5年計画の「第3期名古屋市教育振興基本計画」4年目が進行中であり、高等教育に関わる事柄の一つに、グローバル化する社会において活躍できる人材の育成をめざすことが示されている。グローバル人材の育成拠点施設として、令和元年7月にグローバル・エデュケーション・センター（以下GLEC）を開設した。GLECにはセミナーエリア・グループ学習エリア・展示エリアなどがあり、正面には壁一面に巨大モニターが設置されている。基幹事業としては、外国人講師等によるワークショップ、海外との連携授業などが実施され、その他の事業として、UCLAの授業を体験するグローバルクラスルーム、来日外国人を案内する通訳ガイド体験、世界の国々の多様性や異文化について話し合うグローバルチャット、外国人講師とのオールイングリッシュキャンプ、留学したい生徒の目的や希望に応じて、現地の学校・コース・手続き・奨学金などを紹介している。学校によって英語の学力は多様であるが、各校のレベルに応じて内容を調整しているので、教員や受講した生徒ともども満足感が高く、利用は年々増加している。今後の課題として、学校のICT環境が飛躍的に向上していく中で、学校でも海外との交流が容易になっているため、各学校独自の取組みとの差別化を図

る必要性が挙げられる。

また、名古屋市は、総勢160人の生徒をオーストラリア・中国・イタリア・フランス・ドイツなどにそれぞれ2週間程度派遣している。ここ3年間は新型コロナウィルスの影響で中止となっているが、事業計画における派遣生徒数は今後大幅に拡充される方向である。

その他にも様々な取り組みや諸課題が山積しているが、教頭会で情報共有しながら一致団結し、名古屋市の教育に貢献していきたい。

(名古屋市立菊里高等学校 教頭)

岐阜県

全国副会長・県会長 笠原 常豊

岐阜県教頭会議は、新型コロナウイルス感染状況から、令和2年度（5月・11月）はともに中止、令和3年度（5月・11月）はともにオンライン開催となりました。それ以前は、全県から集合し、情報交換も含めて活発に意見交流が行われていました。また、岐阜県には8つの地区がありますが、令和元年度までは各地区教頭会は県教頭会と別日に集まり、情報交換を含めて協議などが実施されてきました。その各地区教頭会も令和2年度は中止、令和3年度は約半分の地区では書面開催となり、教頭同士の繋がりが希薄になりました。この上で、今年度は県教頭会をどのように開催したらいいのかということを協議した結果、5月はオンライン開催とし、11月は各地区に集合し、その地区同士をオンラインで結び、協議は全体オンラインで、研究発表は各地区ごとに対面形式での発表とし、その様子をオンラインで県全体に伝えるという方法を考え、5月末に県下の教頭の了承を得ました。

5月の県教頭会議は議案に対する承認が中心ですが、11月は研究協議会の発表が中心となります。昨年度11月はオンラインでの発表のみでしたので、発表者が視聴者の反応がわからず、とても発表しづらいという意見もありました。その点、今年度11月ではオンラインと対面を融合したハイブリッド形式にすることで、その問題点も解決されます。そして、県教頭会議の後、地区教頭会を兼ねて、情報交換会を行うこととしました。この県教頭会議と地区教頭会議を同時に開催するということは、働き方改革の一助にもなります。

岐阜県は高等学校・特別支援学校の60%ほどが校長1名、教頭1名の配置となっており、教頭同士での情報交換はとても大切となります。11月開催の情報交換会では、同じ地区内

ではありますが、教頭同士のコミュニケーションを深めるよい機会となることを願っています。

働き方改革の点でも、今後もオンラインの強みを生かしてハイブリッド形式の会議が継続されていくとよいと感じています。

(岐阜県立岐山高等学校 教頭)

三重県

全国理事・県会長 梅田 元紀

教育を取り巻く社会情勢は、人口減少や少子・高齢化、経済や社会のグローバル化、急速な技術革新に伴う超スマート社会(Society 5.0)等が進む中で大きく変化し、子どもを取り巻く課題は、教育格差と貧困の連鎖、いじめへの対応や不登校児童生徒への支援、子どもたちの安全確保、家庭の教育力の低下、地域のつながりの希薄化など多岐にわたるとともに、ますます複雑化・多様化している。三重県内でも少子化と共に公務員の定年延長に伴う教員の高齢化、教員不足、ICT教育についてもまだまだ認識不足の面もあり、端末を使っての効果的な学習についてはまだ時間がかかる状況で早急の対応が必要と思われる。

三重県では令和4年度すべての小中高校で一台端末が整い、職員もこれまでにない授業スタイルの展開と新しい学習評価への対応・準備などが重なり、これまで働き方改革を進めてきた時間外労働削減にはまた増加の傾向に思える。中には昭和スタイルから抜け脱せない職員も多く、タブレットの扱いに戸惑い、スタイルを貫く職員も混在するが、5年後10年後の教育環境つくりに向けて大きな変革を期待したい。また、三重県内の全ての小中高生にBYODが整ったこともあり、三重県では令和5年度県立高等学校入学者選抜出願受付について、これまでの紙ベースからネット・データベースでの受付に変更され、スマート化を図る。これは大きな変更となり、入試受付業務での時間短縮と入力負担軽減に大きな期待と共に初年度への不安も大きい。

今後、学校教育現場ではブラック校則を含め、時代背景にそった規則の見直しが進められていくことと思うが、これまで培ってきた教育の軸はぶれることなく、先生方が充実した教育活動ができる環境を整え「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現していくと願う。

(三重県立桑名工業高等学校 教頭)

近畿地区

滋賀県

全国理事・県会長 横井 和暢

4月からの新学習指導要領の実施に伴い、観点別学習状況の評価やICTの利活用などへの取り組みが進んでいます。そこで、滋賀県でのそれらの取り組み状況について紹介いたします。

まずは、観点別学習状況評価実施に向けた取り組みについてです。県内各校の代表的な取り組みとしては、令和3年度に県教育委員会により開催された「観点別学習状況の評価に係る説明会」を受け、校内で「観点別学習状況の評価」に係る職員研修を実施したり、各教科・科目のシラバスを、新学習指導要領を踏まえた観点別学習状況評価の項目を明示して作成したりしています。さらに、考查問題に評価観点(「知識・技能」「思考・判断・表現」)を明記している学校もあります。また県立中高一貫校では、中学校と協働して高校の学習評価の準備を進めている事例もあります。

次にBYOD端末の状況についてです。県立高等学校では、学校ごとにWindows端末もしくはiPadを推奨機種として示し、購入してもらっています。既に持っている機器の持込みも認めているほか、県所有の貸出用端末も用意しています。県立特別支援学校では、iPadを推奨機種として示しています。私立高等学校においても、通信制以外の学校は1人1台端末を導入しています。県立学校においては、Microsoft Teams、ロイロノート・スクールを県で一括導入しており、タブレットや各自のスマートフォンからアクセスすることができるようになっています。スタディサプリ、クラッシャーなどを保護者負担で導入している学校もあります。

さて最後に、本県でも新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、教頭・副校長会5月の第1回総会は書面決議となりました。このような状況ではありますが、残された今年度の総会につきましては、できるだけ集合開催をし、教頭・副校長間のネットワークを強固にする場を設けたいと考えております。また、再来年度に迫りました全国滋賀大会につきましても、皆様とお会いできることを願っております。何卒よろしくお願ひいたします。

(滋賀県立草津東高等学校 教頭)

京都府

全国理事・府会長 野村 康隆

京都府では、社会の急激な変化や生徒数の減少、生徒の多様化など府立高校の取り巻く現状や課題を踏まえ、令和3年4月に「第2期京都府教育振興プラン」が策定されました。また、翌年3月には、令和4年度から令和13年度までの10年間を計画期間とした「府立高校の在り方ビジョン」が策定され、新しい時代に応じた探究的な学びや教科横断的な学び(STEAM教育)等の魅力的な学びの充実、各学科の特色化・魅力化の推進、多様なニーズに対応した柔軟な教育システムの構築など、新しい時代の魅力ある府立高校づくりに向けた中長期的な基本的方向性や目指す将来像が示されました。

そこで、すべての府立高校が「府立高校の在り方ビジョン」に示されている「生徒が夢や希望を持ち未来に向かっていきいきと学ぶことができるような高校」を目指すためには、副校長が学校組織の中でリーダーシップとマネジメント力を発揮することが必要です。そのためには、副校長が高い識見と広い視野を持ち、常に教育行政の動向を注視しつつ、様々な教育課題の解決に向けて積極的に行動できるよう、京都府立高等学校副校長会では、夏季と冬季に全体研修会を開催し、8つの専門部会(①管理運営、②生徒指導、③進路指導、④学習指導、⑤人権教育、⑥特別支援教育、⑦定時制・通信制教育、⑧情報教育)に分かれての研究部会を定期的に開催しています。今年度の夏季研修会は、コロナ禍による感染拡大状況を踏まえ、Zoomによるオンライン開催とし、それぞれのテーマでの研究内容について活発に議論を行うことができました。

今年度新入生から新学習指導要領が実施され、観点別学習評価の導入や1人1台学習用端末の整備等様々な業務に学校現場は追われています。今後も引き続き様々な教育課題の解決に向け、副校長間の横の連携を密にし、新たな社会で活躍する子どもたちを育てる学校づくりに寄与できるよう努めて参ります。

(京都府立木津高等学校 副校長)

大阪府

全国研究副部長

全国常任理事・府会長 島岡 律子

令和4年度は、大阪市立高等学校が大阪府に移管され、大阪市立高校の特色ある課程や優れた実践等を継承・発展させ、新たな大阪府立学校として教育力の向上をめざす始まりの年と

なりました。このような記念すべき年に、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、2年間開催ができなかった大阪府公立高等学校教頭会総会を令和4年5月11日に開催することができ、大変嬉しく思います。

さて、大阪府では、令和4年1月、大阪府学校教育審議会より、「今後の府立高校のあり方等について」の答申が示され、「公平性」「卓越性」「多様性」の観点から、「生徒の多様性に応じて、誰一人取り残すことのない教育、個性や才能を伸ばし、自己肯定感を育む教育」をめざし、生徒のニーズに的確に対応できる多様で柔軟な特色・魅力ある教育の実施について提言がなされました。

そのような中、令和3年9月、大阪府教育庁において、標準的な利活用方法を示す「府立高校における1人1台端末の活用促進に向けたアクションプラン」が示され、各校が実情に合わせて、活用の促進に向けたプランを作成しました。令和5年度には、「生徒は1人1台端末を活用し、3年間の学びを蓄積して、次の学びにつなげ、生徒が学びを振り返り、進路選択等に生かせる仕組みを構築する」とこととなっております。奇しくも新型コロナウイルス感染症の拡大により、めざましく整備されたICT環境は、大阪府のめざす「個別の最適な学び」を新たな形で推進していくっております。

しかしながら、新しい取組が増える一方で、業務量は増加の一途を辿っており、働き方改革には程遠い状態です。新しい取組の成功は、「いかに業務のスクラップをすすめるか」にかかっているように感じます。本会においても、教頭間の連携を強め、知恵と工夫を共有しながら、新しい学校のあり方、新しい大阪府立高校のあり方を模索し、併せて、教頭・教職員の働きやすい環境づくりに努めていきたいと思います。

(大阪府立大塚高等学校 教頭)

兵庫県

全国理事・県会長 上出 正彦

兵庫県では、「ひょうご未来の高校教育あり方検討委員会(令和3年3月)」を受け、グローバル化やICTをはじめとする技術の進展等、変化が激しく、予測困難な時代を迎える中で、社会の変化に柔軟に対応し、自らの力で新しい社会を切り拓く力を育成できる県立高等学校であり続けられるよう、改革の基本的な考え方と方向性を示す「県立高等学校教育改革第三次実施計画」が策定されました。計画の期間は令和4年度から令和12年度までの9年間とし、令和

4年度から令和8年度までの5年間を前期期間として、以下の三つの柱が示されました。

- ①県立高等学校の魅力・特色づくりの推進。
 - ②県立高等学校(全日制)の望ましい規模と配置。
 - ③入学者選抜制度・方法の工夫と改善。
- 兵庫県ではこの計画に基づいて、変化の激しい時代を迎える中、社会の変化に柔軟に対応し「学びたいことが学べる魅力と活力ある学校づくり」に向けて各学校での改革が進んでいきます。

県教頭協会では、昨年度中止となった春季研修総会が対面方式で開催され、前豊岡市長を講師に招き、行政サイドから見たまちづくりと教育についての講演会を行いました。多角的に教育を見つめ直す機会を得ることができ、学校の魅力・特色づくりについて多くの示唆をいただきました。現在は11月に開催予定の「県研修総会」に向けて、本年度より県下全域で実施されたBYODの取り組みや、教員の働き方改革等について調査研究が行われており、当日にはその発表をしていただく予定にしています。

今後どのように変化していくのか予測ができない中ではありますが、教頭間の連携をこれまで以上にはかり、与えられた環境の中で最大限の教育活動を推進するため、各関係機関とともに兵庫県の高等学校教育の充実を図っていきたいと思います。

(兵庫県立兵庫高等学校 教頭)

神戸市

全国理事・市会長 山内 紫乃

神戸市では、発展的再編統合が進められ、令和元年度より現在の8校（全日制5校・定時制3校）となっている。神戸市では、第3期神戸市教育振興基本計画明日につなげる新・こうべ教育プラン※計画期令和2～5年度の中で、「人は人によって人になる」の教育理念の下、「心豊かにたくましく生きる人間」の育成を目指し、以下2つの基本政策、14の重点事業を設定して、神戸の教育の充実に向けた取組を推進している。基本政策1「心豊かにたくましく生きる神戸の子供を育む」の中で7つの重点事業、1 確かな学力の育成、2 豊かな心の育成、3 健やかな体の育成、4 一人一人に応じたきめ細かな教育・支援の充実、5 人格形成の基礎となる幼児教育の質の向上、6 特色ある高校教育・高専教育の推進、7 神戸の国際教育・防災教育のさらなる推進がある。また、基本政策2「安全・安心で楽しい学校を築き、地域と共に子供を支える」の中で、8 いじめを許さず生き生きと過ごせる学校生活

の実現、9 教職員の資質・能力の向上と学校の組織力の強化、10 教育の質を高める教職員の働き方改革の推進、11 安全・安心で質の高い学校教育環境の整備、12 ICTの基盤整備と利活用の促進、13 地域と学校との協働による社会に開かれた教育の実現、14 地域に活かし・つながる社会教育の充実を掲げている。全日制各校におけるICTの取組、BYODにおいては、各校の事情に応じ発展的に取組が進み、定時制高校を含む8校全てにおいて、電子黒板の導入がなされ、授業のICT化が飛躍的に進んでいる。神戸市教頭会においては、教頭の力量を高めるため、研修や情報交換の交流を行い、課題解決の役割を果たせるよう努めている。具体的には、年3回の全体研修会を行い、本年度は「観点別評価」「働き方改革」等についての課題に取り組んでいる。又、「KOBE AL（アドバンスト・ラーニング）ネットワーク事業」として、市立高校が横断的に繋がりを持つべく、各校が共同実施校としての役割を果たし、特色ある高校教育の更なる推進を図る取組を行っていく。

(神戸市立摩耶兵庫高等学校 教頭)

奈良県

全国常任理事・県会長 乾井 学

奈良県高等学校等教頭協議会は、県内の国・公・私立全日制の高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校・県立中学校の68校から成り、80名の会員(教頭・副校長)が所属します。県全体での活動とともに、北・中・南の3ブロックに分かれても活動しています。学校教育の進展に資することを目的に、県高等学校校長協会の指導のもと、「教頭職の研修・研究」「会員相互の連絡・親睦」等の事業を行っております。

「研修・研究」としては、年2回の県全体研修会の実施、全国や近畿ブロックの研究協議会への参加に加え、教頭経験2年目の先生方8名から成る「研修委員会」を組織し、毎年違うテーマを設定し、研修を行っております。昨年度の研修主題は『観点別評価について』でした。全員にGoogleのFormsを用いたアンケートを実施し、その結果は研修冊子としてまとめられました。他校の具体的取組を知ることにより、自校の向かうべき方向を見出すことができた、という声が多く聞かれ、非常に有意義な企画がありました。

本県では「奈良の学び推進プラン」が策定され、ICT機器等も有効に活用しながら、子どもたちに対する「指導の個別化」と「学習の個性化」を図り、「個別最適化した学び」を実現す

ることを目指しています。

県立高等学校では、今年4月入学生からBYODによる1人1台端末を導入します。各校に電子黒板も設置され、これにより、生徒一人一人の意見や考え方を瞬時に共有し、生徒との対話を重視した授業への転換を図ることが求められています。現在は各校とも、その具体的な運用方法に頭を悩ませているところです。

今年度6月に、3年ぶりの総会を集合形式で行いました。しかし、現場では、現在も新型コロナウイルス感染症対策を継続しながらの学校運営が続いている。会員お互いがより繋がりを深め、情報共有を行うことができるよう、今後もその方策を模索していきたいと考えています。
(奈良県立郡山高等学校 教頭)

和歌山県

全国理事・県会長 繪本 浩和

和歌山県では、平成30年3月に第3期和歌山県教育振興基本計画（2018年～2022年）が策定され、将来像として「未来を拓くひとを育む和歌山」が掲げられています。そして知・徳・体をバランスよく備えた人の育成、信頼される質の高い教育環境づくりなど、5つの基本的な方向が示され、各学校で実践に取り組んでいます。

また、人口減少が早いペースで進む本県では、地域社会を持続的に発展させる人材の育成が高等学校に期待されています。このため一昨年、きのくに教育審議会により「これから県立高等学校の在り方について」の答申がまとめられ、令和4年3月に県教育委員会から「県立高等学校教育の充実と再編整備に係る原則と指針」が示されました。各学校ではスクール・ポリシーを作成・発表していますが、これまで以上に自校の特色や役割の明確化を図り、地域の期待に応える学校づくりが求められています。

さて、本会は県内52校（高等学校と特別支援学校）の教頭・副校長79名で構成されています。本会の事業は毎年、年に2回（春・秋）の定期総会及び会員相互による研究発表や講演等の研究協議会の他、各ブロックでの研修や情報交換等を行い、学校運営や教育活動の充実・改善を推進しています。今年度の春季総会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためWeb会議での開催としました。また、発表担当校による研究課題「『神島屋』の取組～地域と一緒にコロナ禍を乗り越える～」が発表され、短時間ではありましたが情報交換の場とす

ることができました。

学校では新学習指導要領の実施、指導と評価の一体化、高大接続改革への対応、ICTの利活用、働き方改革、また本県で昨年度から始まった新規高卒者の就職に係る複数応募制など、さまざまな取組を進めていくことになります。先を見通しにくい状況がありますが、本会としては、会員同士の連携を密にし情報共有を図りながら、それぞれの課題解決と効果的な教育活動ができるよう取り組んでいきたいと考えています。
(和歌山県立海南高等学校 教頭)

中国地区

鳥取県

全国研究副部長

全国常任理事・県会長 三谷 徳彦

鳥取県では、鳥取県教育振興基本計画が平成31年度に第三期計画に改訂され、「取組の方向」に沿った具体的な事業（アクションプラン）が毎年度策定されています。今年度は、県立高校全校でコミュニティ・スクール（学校運営協議会）が導入され、全日制課程の入学生はChromebookによるBYADでの一人一台端末となり、GIGAスクール構想の実践が拡充しています。また、県立高校の特色化・魅力化に向けた取組が推進されています。県立高校重点校制度では重点項目が見直され、新たに「探究学習重点校」「理数教育重点校」「社会人等資質育成重点校」が加わる等の変更がありました。また、従来の推薦入学者選抜が廃止され、特色入学者選抜が導入され、県立高校24校中21校が取り組みます。実施校は、「目指す教育」や「求める生徒像」を提示し、受検生の目的意識や主体性を重視した入試制度が始まります。県外からの生徒募集も拡大され、鳥取ふるさと留学が展開されています。令和5年度末の策定・公表に向け、各校におけるスクール・ポリシー策定の検討が本格化しています。

教育活動を振り返ってみると、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けながらも、県高校総体は実施され、学校祭等の行事も規模の大小はあるにせよ実現できています。授業については、登校と自宅でのオンラインが選択できるハイブリッド型で実施した高校もあり、副校長・教頭は、常に陽性者が出れば、その対応に追われる日々が続いています。

このような中、鳥取県立学校副校長・教頭会は、5月の第1回総会は集合開催の予定でしたが、感染拡大の影響を受け、書面決議となり

ました。また、東中西部の3地区に分かれている副校長・教頭会についても、書面決議やGoogle MEETによるオンライン開催となっています。11月に予定されている第2回総会は、実践事例の発表もあることから、是非とも集合開催とし、観点別学習状況の評価や業務カイゼンなど山積する課題について活発な意見交換を行い、日々の教育活動に還元されることを期待しているところです。

(鳥取県立倉吉東高等学校 副校長)

島根県

全国理事・県会長 坂根 博行

本県教頭・副校長会は県内49校、64名の会員からなっています。県内7支部においてそれぞれ情報交換等を行い、交流を深めています。会員は学校運営・学習指導・生徒指導・特別支援教育の各部会に所属し、毎年5月と1月に総会と研究協議会を行い研修や情報交換等を行っています。

コロナ禍3年目、今年度は全県一斉休校のような大きな影響こそありませんが、部活動の活動制限や独自に休校措置をとる学校もあり、少なからず影響が出ています。このような状況下でも今年度からは、学園祭等の学校行事については教育における効果を重視し、過重な制限を設けることをせず、感染症対策を講じながら、各校開催方法を工夫して実施しています。

教頭・副校長会では5月に予定されていた第1回総会と研究協議会の参集型開催を断念し紙面開催としました。総会と研究協議会は昨年度から3回連続の紙面開催となりました。そのため、教頭・副校長一堂に会する場が1年以上失われており、特に新任教頭・副校長にとっては会員同士のネットワーク構築がままならない状況が続いている。次回1月の教頭・副校長会は参集型で開催することで、県内の教頭・副校長同士の連携が取れることを期待しています。

さて、本県では令和2年3月、今後5年間の教育施策として「しまね教育魅力化ビジョン」を策定しました。基本理念を「ふるさと島根を学びの原点に未来にはばたく心豊かな人づくり」とし、この理念のもとに「育成したい人間像」「育成したい力」を示しました。

さらに今年度の新入生より生徒一人一台端末の導入が始まり、各校では授業等における効果的な活用に向けた取り組みが進んでいます。県教育委員会ではICT機器を導入した授業のサポートや校務支援に関する各種サポートに対応するため8名のICT支援員を配置し、県内各校

を巡回訪問しています。また、新学習指導要領に伴う観点別学習評価の実施についても学校間で情報共有も進んできています。

コロナ禍がいつまで続くか分かりませんが、このような状況下だからこそ教頭・副校長会の新しい活動のかたち見出し、会員同士の連携・親睦を深め、島根県の教育の発展に尽力していくたいと考えています。

(島根県立松江商業高等学校 教頭)

岡山県

全国理事・県会長 阪谷 誠

岡山県では、「第3次岡山県教育振興基本計画」をもとに策定された「令和4年度教育施策の概要」において、授業改善や個に応じた指導の充実、地域や社会と連携・協働した探究的な学びやICTを活用した創造性を育む学びの推進などに重点的に取り組むとしている。

「授業改善や個に応じた指導の充実」については、授業改革推進チームの配置などによる授業改善や個別最適化の考え方に基づく確かな学力の育成・学ぶ意欲の向上につながる取り組みを行っている。「地域や社会と連携・協働した探究的な学び」では、総合的な探究の時間の中で、PBLガイドブックの作成や「地域学」による地域との連携や協働を通してPBL(課題解決型学習)を推進し、探究フォーラム等を開催する中で、その力の育成を図っている。また、「ICTを活用した創造性を育む学びの推進」では、コロナ禍でのGIGAスクール構想の急速な進展に伴い、令和4年度に全ての高校に1人1台端末が整備され、来年度で全学年が端末をもつこととなる。この1人1台端末の推進により、授業の効率化や家庭学習の充実が図られ、確かな学力の育成に大きな役割を果たしている。岡山県教頭・副校長会においても、これらの重点項目について研究し、その成果を共有している所である。

本年度は春の総会(6月)を3年ぶりに集合の形で実施した。役員選出、決算・予算、事業報告・計画等について検討。教頭・副校長が顔を付け合わせて課題や取組を共有することができ意義深い会となった。秋の総会(11月)も集合の形で開催したい。Zoom等に慣れてきた一方で、互いの顔を見ながら話すことの大切さを改めて感じている。今後も、会員相互のつながりを大切にし高校教育の充実に努めていきたい。(岡山県立倉敷古城池高等学校 副校長)

広島県

全国理事・県会長 伊藤 佐和子

広島県では、令和2年10月に本県の総合計画である「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」が策定されるとともに、令和3年2月に「広島県 教育に関する大綱」が策定され、本県教育の基本理念や目指す姿に加え、これらに基づく今後5年間の教育施策の基本的な方針・方向性が示されました。

「広島で学んで良かったと思える 広島で学んでみたいと思われる 日本一の教育県の実現」を基本方針とし、一人一人が、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造する人づくりの実現を目指しています。

特に近年は、コロナ禍で、個別最適な学びの勢いが増し、「生徒の学びを止めない」を合言葉に教育DX（デジタル・トランスフォーメーション）が進みました。また、今年は一人一台パソコンも高等学校全校の第1・2学年の生徒が所持し、学校現場にもパソコンやプロジェクト等、機器が配置されたので、自宅待機中の生徒も自宅にいながら授業を受けることができています。

そんな中、本県教頭会も2年連続、書面決議だった総会をオンラインで行うことができました。そして、中止していた研究協議会も、「教頭の学びも止めない」と目標を掲げ、去る8月9日にオンライン型と集合型を合わせたハイブリット形式で実施し、教育DXについて最新の情報をお聴きすることができました。御示唆をいただき、刺激をいただくとともに、教頭同士の情報交換も行うことができました。

来年度は、中国五県教頭・副校长会の研究協議会を広島県で開催する予定です。今年度35名の新任教頭を迎へ、教頭149名が協働して次年度へ向けて準備を進めて参ります。大変な時こそ、相談しやすい体制と雰囲気づくりを行い、研修と修養に務め、教頭の資質・能力の向上を図って行きたいと考えています。

（広島県立日彰館高等学校 教頭）

山口県

全国理事・県会長 原本 悅美

Society5.0の到来や少子高齢化の進行などの教育を取り巻く環境の変化や学習指導要領の改訂等の教育を巡る国の動きに加え、人口減少の克服、地方創生の実現、地域・社会を担う人材の育成といった山口県の現状と課題を踏まえ、

県では、本年3月、「第3期県立高校将来構想（令和4年度～令和13年度）」が策定されました。

そうした中、5月27日（金）、3年ぶりに対面形式で開催した教頭・副校长会総会・研究協議会において、会員3名による研究発表に先立ち、「地域の存続のカギを握る高校教育」と題し、日本総合研究所調査部主席研究員から御講演をいただきました。様々な視点で調査されたデータを基に、若者が戻って来る県にするために、我々が事実を確認し、現実に対応した教育を開拓していくことの大切さについて多くの御示唆をいただきました。

続いて、8月19日（金）は、大学教授及び弁護士を講師として招聘し、研修会を開催しました。大学教授の講演では、特別支援教育に関する学校経営の考え方として「水平思考での発想」が紹介されました。当たり前が苦手な発達障害のある生徒に対して、縦割りではなくそれぞれのジャンルをまたいだ考え方や、新しい何かいい「常識」の提案につながり、こうした経験は教師が育つ機会となると話されました。また、弁護士からは、「教育現場から考えるジェンダーの視点」と題して、性の多様性を意識した教育の必要性について事例を踏まえながらお話しいただきました。会員が現場で抱える課題にもいくつか答えていただき、私たち教職員が気付けなければならないことを再認識することができました。

今後も、会員の教頭・副校长としての資質・能力の向上を図るとともに、本県高校教育の質の確保・向上に寄与することをめざして、本会の取組の更なる充実を図っていきたいと考えています。（山口県立山口高等学校 副校長）

四国地区

徳島県

全国研究副部長

全国常任理事・県会長 豊田 聖司

本県の教頭・副校长会の会員は92名からなります。主な活動としては、4月の総会、7月には県内を中部・南部・西部の3つ分けたブロック別研究会を実施して情報交換や研修を行っています。今年度は4月の総会は実施できましたが、7月のブロック別研修会は四国インターハイの開催や新型コロナウイルス感染症の拡大を考慮し、中止しました。

令和4年度に入ってからも新型コロナウイルス感染症によるクラスターが徳島県内の公立学校で発生しています。特に、本県では部活動か

ら感染の広がりが見られ、各校とも感染対策を徹底しながら、教育活動の継続を図っています。また、今夏は四国インターハイが開催され、各校の教員や生徒が大会補助員やボランティアとして多数参加し、慌ただしい夏休みとなりました。また、学校行事等については、県内各校とも中止ではなく、リモートの活用や対策を講じながら積極的に実施しています。

徳島県では「徳島県GIGAスクール構想」に基づき、昨年度4月から生徒一人1台タブレット端末が貸与されました。各校とも研修を行い、タブレットの活用を積極的に進めましたが、当初は教員の技量不足やネットワーク環境の制約もあり、学校現場としては困惑の方が大きかったです。しかしながら、感染拡大とともになう臨時休業や分散登校でタブレットの活用が進みました。オンラインでの授業やHR活動、課題配布や小テストもタブレットを通して行うようになりました。生徒たちも調べ学習等で積極的に活用する習慣が身についてきています。

新型コロナウイルスだけでなく、新学習指導要領への対応、業務改善や働き方改革等、学校を取り巻く課題は山積みですが、今後も会員の連携を強化し、互いに支え合いながら本県教育の充実に取り組んでいきたいと思います。

(徳島県立徳島北高等学校 教頭)

香川県

全国理事・県会長 寺尾 章

本会の活動の中心は、4月の総会及び研究協議会と8月の夏季研修会である。

本年4月の総会では、令和3年度会務報告及び決算報告、令和4年度会務計画及び予算案審議、新役員選出等を行った。その後、研究協議に移り、観点別学習状況の評価における主体的に学習に取り組む態度の評価の方法と3観点の割合について、成人年齢の引き下げに伴う学校現場の具体的対応、感染症対策で工夫していることや効果があったことなどについて情報交換を行った。最後に、午前中から引き続いて参加の県教委課長補佐から講評及び指導助言をいただいた。

8月8日実施予定だった夏季研修会は、県内の新型コロナウイルス感染症感染者増加傾向のため教頭不在の時間を作らないことが肝要と判断して、8月1日に中止とした。今年度は、法務省大臣官房司法法制局司法法制課を通してご推薦いただいた法務省大臣官房司法法制部部付検事に、『法務省における法教育の取組について～成年年齢の引き下げを踏まえて～』という

演題で一時間の講演をしていただく予定だったため、講演資料の会員配布を許可いただき、後日各校に配布した。また、学校行事の新型コロナ対策、新教育課程における情報Iの扱い、自家用車の公務利用に関してなどについての情報交換事項についても、事前に各校より状況を聴取した内容をまとめて各校に配布することにより研修会の代替とした。

新型コロナウィルス感染症が収束した後、今後とも本会の活動をさらに充実させ、会員間の連携・親睦を深め、香川県の教育の発展のために尽力していきたい。

(香川県立高松高等学校 教頭)

愛媛県

全国理事・県会長 吉岡 征史

愛媛県では、未来を担う子どもたちの育成のため、8つの基本方針のもと、30施策88事業等の重点施策を掲げています。

その中の「高等学校ICT活用授業改善推進事業」では、令和2年度末に県独自で全ての県立学校に1人1台端末が整備され、「愛媛県ICT教育推進ガイドライン」が策定されました。令和3年度には、授業改善推進校10校での実践研究と優良事例の共有、機器操作等をサポートするヘルプデスクの設置などの施策が実施され、成果は、「令和3年度ICT活用実践事例集」に「児童生徒が身に付けるべきICT活用スキル」を踏まえた142の実践事例として掲載されています。また、愛媛スクールネット内部には、「ICT活用応援サイト」が設けられ、ICT活用授業動画や小テストサンプルの活用が可能になっています。令和4年度においても事業は継続され、「授業改善推進校」10校で、大学入学共通テスト等に対応した問題作成や生徒の多面的な力を引き出す課題の設定と適切な評価方法に関する研究に加え、今まで以上にICTを活用した授業改善に関する研究が進められています。

また、この7月には、来年度から10年間で実施する「県立学校振興計画」(案)が示されました。この計画は、中学卒業者の減少に伴い、長期的戦略に基づく建設的な再編整備を進める目的としており、令和2年度から開催されてきた「愛媛県県立学校振興計画検討委員会」の最終報告が6月に提出されたのを受け、県教育委員会が計画案を公表したものです。今後地域住民を対象とした説明会やパブリックコメントを経て計画を決定し、令和5年度から実施することになっています。その内容は、全日制の県立学校55校を5年後までに44校に統

合するなど、計16校が統合・改編の対象となっている大規模なものです。

教育を取り巻く情勢は、課題山積ではあります。教頭会では会員相互のつながりを大切に、本県教育の充実・発展を目指したいと思います。
(愛媛県立松山商業高等学校 教頭)

高知県

全国理事・県会長 武内 克行

本県では、令和2年度から令和5年度までの4年間で取り組む教育等の振興に関する基本理念や基本目標、それらを実現するための総合的な施策を定めた「第2期教育等の振興に関する施策の大綱（第2期教育大綱）」が令和2年3月に策定されました。そして、県教育委員会は、この大綱の内容等を踏まえ、所管する施策の具体的な事業計画等を定めた「第3期高知県教育振興基本計画（第3期基本計画）」を同じく令和2年3月に策定しました。また、この第3期基本計画は、新型コロナウイルス感染症の影響や第2期教育大綱等の1、2年目の取組成果・課題を考慮して、令和3年3月に第1次改訂、さらに、令和4年3月に第2次改訂を行っています。この基本計画（第2次改訂）では、本県の教育課題解決に向けた施策を強化し展開しています。特に、「デジタル化」（デジタル技術を活用した学習スタイルの充実等）・「グリーン化」（学びをつなげる環境教育の推進）・「グローバル化」（グローバルな視点での教育の推進）の3本柱に沿った取組を強化しており、教育行政においても、この3本柱を第2次改訂のポイントに掲げています。

さて、今年度も新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、4月の本会（総会）においてはオンラインで実施しました。8月の研修会では開催時間を午後のみの短縮を図る等の感染症対策を講じて、3年ぶりの集合開催ができたことは大変意味のあることになりました。この研修会では、講演と研究発表という2本柱とし、鳴門教育大学の阪根健二先生に「教頭・副校長が知りたいリスクマネジメント」と題する講演を行っていただきました。

これからも、本県の教育振興基本計画の充実に向けて、相互に連携しながら取り組んでいきたいと考えています。

(高知県立高知追手前高等学校 教頭)

九州地区

福岡県

全国副会長・県会長 清輔 正孝

今、「生きる力」を育むという基本理念のもと新しい学習指導要領（平成30年告示）が進められています。各学校では、教育課程を軸に学校教育の改善・充実のため「カリキュラム・マネジメント」を行い、また授業改善や学習評価の改善を推進していること思います。

本県においても、令和4年3月に策定された福岡県総合計画の教育大綱により教育行政の基本的な方向性が示されました。これを受け、令和4年3月に福岡県学校教育振興プランが改定され、この理念を踏まえ福岡県教育施策実施計画が策定されました。この実施計画は、5つの柱、8項目、24の施策として整理、体系化されています。さらに、本県独自の指導方法である「鍛えて、ほめて、子どもの可能性を伸ばす」をコンセプトにした『鍛ほめ福岡メソッド』を義務教育諸学校も含めて広く展開しています。また、平成27年度から福岡県立学校「新たな学びプロジェクト」事業に取り組み、各学校におけるカリキュラム・マネジメントに努め、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指す授業改善の取組を推進しています。平成30年度からは新教育課程福岡県説明会を開催し、新学習指導要領の目指す教育の姿を周知してきたところです。令和4年度からは、福岡県高等学校教育課程研究集会を開催し、実践発表や協議等を行い、課題解決や各学校の特色にあった教育課程の実施に向け取り組んでいます。

さて、これまで県立高校は文武両道の全人教育に取り組んできましたが、近年定員割れの継続・増加など、将来に向かってその役割を十分に果たしていくことが危惧されています。そのため、本県教育委員会では、「選ばれる県立高校づくり」のための施策・取組を作成し、推進体制を整えました。

副校长・教頭協会の活動としては、5月の総会を3年ぶりに対面で実施し、10月の研修会も通常開催としました。会員が一同に集まり様々な情報交換をする場が少なくなっている中、副校长・教頭も様々な面でスキルアップをし、学校教育の充実・発展に寄与できるよう研修を深めていきたいと考えています。

(福岡県立福岡高等学校 副校長)

佐賀県

全国理事・県会長 坂本 明弘

7月と8月は、本県でも新型コロナウィルスの感染者が急拡大し、第7波が社会生活や家庭生活、学校生活にも深刻な影響を及ぼしました。平素の学校業務に加えて、コロナの対応のために、教職員の業務負担は増えました。さらに、児童生徒や職員の感染も増え、学級閉鎖をせざるを得ない状況もありました。そのような状況下で、2学期がスタートしましたが、授業時間や学習機会を確保し、可能な限り学校の教育活動を止めない工夫をしております。

新学習指導要領については、大学入試改革を踏まえて準備をしてきた学校もありますが、まだ手探りの状態で、情報収集を行っている学校も数多く見受けられます。評価規準の策定、指導と評価の一体化は、従来の概念を大きく変えるものです。学校教育に携わる者として、時代のニーズに対応した柔軟な思考とスキルを身につけられるよう研鑽を積み重ねる必要があると感じています。

本県では、教員採用試験の倍率の低さや、講師の確保の困難さなど、人材確保に関しても課題が山積みです。私たち管理職も、次世代の教育職の育成を見据えながら現場を預かっていかねばならないと痛感しております。

(佐賀県立唐津特別支援学校 副校長)

長崎県

全国理事・県会長 重村 恭彦

全国の教頭・副校長先生の皆様におかれましては、近年における教員採用試験の志願倍率低下問題を引き合いに出すまでもなく、年々、学校に必要な教員を確保することが難しくなっていると感じていることだと思います。

教員の働き方が激務であることがその一因だと喧伝されています。確かに、休暇が取得しづらいなど、教員の働き方が若者に敬遠されていることは間違いないことでしょう。しかし、人手不足は学校という職場だけの問題ではなく、日本社会の多くの現場で起こっている現象でもあります。

日本社会全体が人口減少傾向にあること、特に若年人口が減少し少子高齢状態が我が国の社会構造に大きなひずみをもたらしていること、教員免許更新制の導入により学校の多様な働き方に対応できる講師の受け皿が小さくなっこなど、日本社会の構造的、制度的な問題こそが教員になり手不足の本質的な要因だと私は考

えています。

長崎県においても、学校現場は大量退職、大量採用の時代を迎え、教員採用試験の志願倍率は年々低下しています。一般教員だけではありません。長崎県高等学校及び特別支援学校教頭・副校長会においても、直近2年間で約4割の教頭・副校長が入れ替わりました。一般教員の大量退職、大量採用は、どうやら管理職の大量入れ替えにも大きな影響を及ぼしているようです。

しかも、この2年間はコロナ禍と重なり、本会の各種事業を通じて育まれるはずの人ととのつながりが作りづらい状態でした。

したがって、本年度は会員相互が直接相対する機会を重視し、今まさに各種事業に取り組んでいるところです。例えば、5月の春季総会・研修会も、密接を回避できるだけの広さがあり、十分な換気ができる会場を改めて準備し直しました。たとえ陽性者が会場にいたとしても感染しない体制づくりを目指したからです。3年振りの開催となった春季総会・研修会では、研修会や会議中はもちろんのこと、休憩時間においても、教頭・副校長の先生方が活発かつ熱心に情報交換をされる姿がありました。私自身、相対で開催することの意義を実感させてもらう貴重な機会となりました。

本会は、国公私立の垣根を越えた長崎県内の高等学校及び特別支援学校の教頭・副校長が加盟する組織です。従前以上に、人と人をつなぐネットワークとして、本会が十分機能するように努めたいと考えています。

(長崎県立長崎西高等学校 教頭)

熊本県

全国理事・県会長 吉永 武幸

令和3年1月の中央教育審議会の答申を受けて、全ての都道府県で、スクール・ミッションの策定をはじめ各高等学校の特色化・魅力化が図られていると思うが、本県もその一環として「すべての高校生が夢に挑戦できる魅力ある県立高校」を実現するため、新しい時代に対応した魅力ある学校づくりに取り組んでいる。令和5年度には、公立では全国初として話題になったマンガ学科をはじめ、県立高校10校に新しい学科・コースが設置される。本県では、政令指定都市である熊本市外の高校を中心に定員割れが続き、生徒数の減少による教育環境の変化が懸念されており、現在の取組がその緩和に少しでもつながることを期待したい。

また、令和3年に策定された本県の教

育振興基本計画である第3期くまもと「夢への架け橋」教育プランは来年が最終年であるが、その中で掲げられた「グローバル人材の育成」に向けた取組として、ALTの活用や英語の外部検定試験受験料の支援、国際バカロア認定校導入の準備が進んでいる。同プランは“ICT教育日本一”を目指すことも謳っており、高速大容量の通信ネットワークと1人1台端末などの学校のICT環境整備が進み、ここ数年で環境は飛躍的に向上した。

熊本県公立高等学校副校長・教頭会の活動としては、主たるものとして5月の総会、8月下旬の本会主催の研修会、11月下旬の校長会主催の研修会がある。残念ながら昨年同様、総会は書面表決、8月22日に実施した研修会はオンラインによる実施となつたが、研修会では早稲田大学の河村茂雄教授を講師として「学校管理職が進める教員組織づくり」を演題に講演会を実施し、「各教員の自主・向上性」「教員たちの同僚・協働性」をどのように向上させるかというヒューマンリソース・マネジメントについて多くのヒントを得ることができた。

コロナ禍で迎える、明治維新以来の教育の大改革と言われる大きな変化の荒波を乗り越えるためにも、本会の活動を充実させたいと思う。

(熊本県立済々黌高等学校 副校長)

大分県

全国理事・県会長 長野 雅樹

大分県においては、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら学校教育活動を止めることなく「教育県大分」創造プラン2016の下、チーム学校による取り組みを更に加速させ、教育の多様性と包摂性を高めつつ教育水準の向上に向けて、次の3点について重点的に取り組んでいます。

- ① 子どもの力と意欲の向上に向けた組織的取組の推進
- ② GIGAスクール構想の実現（教育のデジタル改革）
- ③ 地域を担う人づくりと活力ある地域づくりの推進

①では、第3ステージをむかえた「芯の通った学校組織」推進プランのもと、学校マネジメントの深化を図り、授業改善、体力向上、いじめ・不登校対策、働き方改革といった多くの課題の解決に向けて取り組んでいます。

②では、昨年度配備された1人1台端末を効果的に活用し、主体的・対話的で深い学びを目指した授業改善に取組んだり、遠隔授業や

AIドリル等の先端技術を活用した教育方法を実践したり、ICT教育サポーターの協力を得て校務の効率化にも取組んでいます。

③では、STEAM教育等の探究的な学びを推進することで、幅広い分野において新しい価値を創造できる人材や地域づくりに貢献しようとする人材の育成に取組んでいます。

本会の今年度の活動としては、5月に総会、8月に研修会（講演会等）をそれぞれ実施し、懇親会は中止されたものの会員相互のコミュニケーションを図ることができたと思います。大分県だけの状況ではないと思いますが、ここ数年管理職の定年退職も増える中、教頭・副会長会のメンバーも新しい顔ぶれが多く見受けられるようになってきました。各学校の校務を整理している私たちこそ会員相互の横のつながりを大切にし、お互いに情報共有しながら支えあい「チーム大分」で本県教育の充実・発展に寄与していきたいと思っています。

(大分県立大分舞鶴高等学校 副校長)

宮崎県

全国理事・県会長 植田 拓治

コロナ禍3年目。高校3年生は、入学式に始まって常にコロナ感染対策をとりながらの学校生活でした。

最近考えることは、高校3年の成長期に「コロナ禍」を経験した生徒が、これからどんなことを考え、どんな人生を切り開いていくか、どんな社会を創っていくのかということです。

個人的な希望としては、この「コロナ禍」を「共に乗り越えた」経験を絆としてとらえ、前向きな思考、今後待ち受ける課題や困難に立ち向かって挑戦して欲しいということです。

話は変わりますが、本県の副校長・教頭会も、様々な形でコロナ禍の影響を受けました。研修会の一部をリモートに切り替えて開催することもありました。その経験から、コロナ感染防止対策として、リモートが有効であることを理解した一方で、やはり集合開催で意見を述べ合うことの大切さも学びました。

今年度驚いたことの一つに、会員72名中新任教頭が23名と、全体の約3分の1を占めることができます。新任教頭にとって、副校長・教頭会の「横のつながり」は、学校の課題を考えるうえで、貴重な情報を共有し、相談できる存在だと考えます。

特に、今年は新学習指導要領1年生が入学し、「観点別評価」や「一人一台端末」をはじめ、新入生を迎える準備をしてきたものの、具体的

な実践に着手し、成果に結びつけていくのはこれからです。さらに、副校长・教頭の強いリーダーシップが求められることにちがいありません。

そこで、今年度の研究テーマを「教育DXの校内体制と課題」、「新しい学習評価」、「一人一台端末導入における課題」、「進路保障」、「通級指導について」の四つの柱とし、学校が抱える課題とリンクさせ、実践を踏まえた議論ができるようにしました。

「必要とされる会議は開催する」という方針の下、集合開催を基本とし、副校长・教頭会の絆を深めていきたいと考えています。

(宮崎県立宮崎東高等学校 副校長)

鹿児島県 全国研究副部長

全国常任理事・県会長 西中間 明弘

鹿児島県は、『夢や希望を実現し、未来を担う鹿児島の人づくり～あしたをひらく心豊かでたくましい人づくり～』を基本目標の主題に掲げ、「知・徳・体の調和がとれ、主体的に考え行動する力を備え、生涯にわたって意欲的に自己実現を目指す人間」、「伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛する態度を養い、これから社会づくりに貢献できる人間」を育成するため、様々な施策を提言しています。

本県教頭協会では10月開催の総会・研究協議大会とは別に、7月に県教育委員会の協力のもと地区研修会を開催しています。7地区の報告を見る限り、話題の中心は「新教育課程」、「GIGAスクール構想の中での教育ICT化の進捗状況」、そして「新型コロナウィルス感染症対応」の3つです。試行錯誤しながら観点別評価が進行中である一方、「情報」の扱いやタブレットの利活用に苦慮している学校は多く、教員のICT活用指導力にも依然として大きな差があります。コロナ対応については、県内には離島も含め医療体制が脆弱な地域も少なくなく、保健所の業務逼迫に伴う濃厚接触の判断や熱中症対策と並行した感染症対策に苦慮している状況です。他にも、生徒確保の問題、業務改善や統合型支援システムの運用法等、依然として課題が山積しているという印象です。

新しい時代を生きしていく生徒たち、これから の教育を担う若い、魅力ある教職員を育成するためにも、まずは私たち教頭が、良きリーダーとなり、率先して改革に取り組んでいくこと、そして、常に広い視野を持って研鑽に努め、学校組織の充実、よりよい教育環境の整備等に努めていかなければならぬことを改めて自覚す

る次第です。

最後になりますが、この会報113号が発行される頃には、第40回九州各県高等学校教頭・副校长研修会鹿児島大会が無事終了していると信じています。

(鹿児島県立甲南高等学校 教頭)

沖縄県

全国理事・県会長 黒島 直哲

昨年度、本県にて開催予定でありました第60回全国高等学校教頭・副校长会総会及び研究協議大会(沖縄大会)ですが、感染状況を鑑み中止の決断をいたしましたことは、大変残念な思いです。しかしながら、全国の教頭・副校长の皆様方の研究の成果により、発表資料集・大会集録を発刊できましたことは、学びの継続につながるものとなりました。この場をお借りしてお礼申し上げます。

全国大会では大会運営に加え、分科会における3本の研究発表に向けて調査・研究を行ってまいりました。「1. 働き方改革」「2. ICTを活用した教育活動」「3. 進路指導」といったテーマで、不易と流行の両面から喫緊の課題について、できる限り実相の把握に迫る研究をし報告いたしました。

さて、昨年度までの研究の流れを継承しつつ、今年度も6つの委員会に分かれ調査・研究をおこなっていますが、今年度は変化の年となっているため、研究対象も変化に対応したものとなっています。

1. 学習対策委員会「学校の実態に応じた学習指導の課題と方策について～個別最適な学びの充実について～」
2. 教育課程委員会「新学習指導要領実施に向けた『観点別学習状況の評価』について」
3. 特別委員会「教育DXに関する県立学校の課題と方策について」

指導と評価の一体化について、指導の側面を「学習対策委員会」が、評価の側面を「教育課程委員会」が、そして両者をつなぐツールとしての教育DXの活用方法を「特別委員会」が研究することになります。またそれをどのようにマネジメントしていくかを「管理運営委員会」が研究することとなっております。

より立体的な調査・研究とし、本県教育の更なる充実を図っていきたいと考えております。

(沖縄県立那覇国際高等学校 教頭)

令和3年度各都道府県市研究論文掲載一覧**北海道『会誌』**

- ・「怒濤の令和4年度」に向けた学校運営
- ・目指せ！「わっかない人（びと）」～「稚内学」と「総合的な探究の時間」の学びを通じた地域貢献～
- ・地域連携による持続可能なふるさと知床羅臼における人材育成～さまざまな地域資源を活用した郷土愛の醸成～
- ・特別な配慮を必要とする障がい等のある生徒への取り組み
- ・学校・管理職を明るく元気にする学校内のコミュニケーション
- ・通信制高校の現状と課題、今後の方向性について

青森県『紀要第52号』

- ・出勤が楽しくなる職場づくりを目指して
- ・特徴のある教育活動～青西おもてなし隊の活動を通して～
- ・来年度閉校を迎える本校の取り組み

岩手県『会誌第58号』

- ・岩手県におけるICTの活用状況とそこから見える課題

秋田県『会報第44号』

- ・防災教育の現状と課題
- ・ICT活用の現状と課題
- ・校則の見直しについて

山形県『発表資料』

- ・地区内高校教員の研修の実態について～今後の研修の在り方について探る～
- ・「キャリア・パスポート」の活用について現状と課題
- ・スマートフォン等の学習ツールとしての活用における諸課題について～令和の時代を生きる子供達と向き合う為に～

福島県『総会並びに研究協議会研究集録』

- ・「多忙化解消アクションプラン」施行の現状と課題
- ・スーパーサイエンスハイスクール事業三期目における探究活動の取組について
- ・小野高で育成すべき資質・能力に探究活動及び地域学校連携協働活動が果たす役割について～グランドデザイン構築に向けての取り組みに関する経過報告
- ・富岡支援学校の取組と今後の特別支援教育の課題

茨城県『会報第49号』

- ・教員の資質向上を図る「教員評価」の実際
- ・県立学校における働き方改革の現状と課題～「茨城県立学校の働き方改革のためのガイドライン」に基づく実施状況調査と分析を通して～
- ・「勤務時間」「休暇」「服務」等に関する事例研究
- ・多様な学びを支えるためのICTの活用」について
- ・「キャリア・パスポート」の現状と課題について

埼玉県『会誌第46号』

- ・高等学校における「働き方改革」の進捗状況等について
- ・特別支援学校におけるICT活用の推進について～教頭の果たすべき役割について～

千葉県『研究集録』

- ・ICTを活用した効果的な学習指導に向けて

- ・「観点別学習状況の評価」の具体的な実施方法についての提案

- ・新型コロナウイルス感染症による臨時休校中及び学校再開後の生徒指導について

- ・これからの中学校運営の在り方～人材育成と働き方改革～

- ・よりよい学校運営を目指して

- ・確かな学力を育む教育の実践とその課題～県内定通各校の教育課程を基に考える～

神奈川県『研究集録（定通制）第49号』

- ・定時制・通信制における新学習指導要領《教育課程編成》について
- ・外国につながりのある生徒へのキャリア支援について～コロナ下における、外国につながりのある生徒の進路の現状と各校のキャリア教育～
- ・新型コロナウイルス感染症対応の継続に伴う定時制・通信制の学習評価と学習保障について

富山県『課題研究』

- ・教職員の働き方に関する意識改革に向けて

石川県『会報第18号』

- ・金沢北陵でつかむ、未来の自分～地域貢献できる資質を備えた社会人に～
- ・地域との連携～地域みらい留学365の取組～
- ・地域社会の担い手育成の取組み～自ら学び、自ら考え、自ら行動する力の育成～

福井県『会誌第29号』

- ・実りある「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」を目指して
- ・足羽高校の挑戦 新科・コースの設定と改革
- ・若狭東高等学校の特色と課題
- ・非認知能力の育成を目指して
- ・本校における教育相談の現状と課題について

静岡県『秋季研究協議会研究発表資料集』

- ・GIGAスクール構想による1人1台端末導入における特別支援学校の現状と課題
- ・超過勤務の業務内容の把握と対応について～勤務時間管理システムをもとにした分析～
- ・個別の支援を必要とする生徒への対応について～通級による指導を含めた課題と展望～
- ・困難を抱える生徒への対応：現状分析と提案

愛知県『研究の記録』

- ・教頭の職務について～新任教頭研修会の運営、並びに「教頭の業務ガイドブック（令和3年度版）」の作成～
- ・活力ある教頭職を目指して～新しい時代に対応できる教頭職の在り方を求めて～
- ・豊かな心を育む特色ある定通教育活動の展開～よりよき道徳教育の実践を目指して～

岐阜県『会誌第44号』

- ・未来を切り拓く力を育む教育～生徒が幸せな人生を歩むことを目指してトータルな人間力を育成する～
- ・新型コロナウイルス感染症対策下における支援の在り方～ICT機器を活用した学びの保障と教育相談～
- ・夢の発見と実現を目指して～一人一人が大切にされ自分を変えることができる学校～

三重県『研究集録第27号』

- ・学校機械整備の導入を契機に～取組・運用と今後の活用展望について～
- ・ICT教育の現状と今後について～BYODを視野に入れて～

学校における制服のあり方について

兵庫県『研究集録第65集』

- ・「働きがい」のある学校づくりに向けて～教頭から見た現状と展望～
- ・働きがいのある学校づくりについての取組～「未来への道を切り拓く力」の育成を実現するためのワーク・ライフ・バランスの推進～
- ・ニューノーマルな時代における学びの実現に向けて～保護者の意識調査より～
- ・学校におけるBYOD～導入から運用に至る必要な対策・課題～
- ・人材育成に向けた学校業務の改善Ⅱ～教頭業務における意識調査より～
- ・BYODでひらく但馬の教育の未来～各校の取組と課題～
- ・一人一台端末導入に向けた各校の取組について～生徒指導の観点から～

- ・21世紀における定時制通信制教育の在り方～定時制通信制における支援・配慮をする生徒の教育～
- ・21世紀における定時制通信制教育の在り方～定時制・通信制における「主体的・対話的で深い学び」を実現するICTの活用～

- ・21世紀における定時制通信制教育の在り方～多様化する生徒への指導のあり方について～
- ・特別支援学校における危機管理への取組

岡山県『部会報第57号』

- ・「地域との連携による教育の質を確保した魅力づくりの研究」～コーディネーターを活用した地域との連携促進～

山口県『会誌第38号』

- ・宇部高校の新たな学びを推進する学校運営体制～令和2年度山口県ICT研究指定事業を受けて～
- ・4科連携ものづくりによる地域貢献
- ・開発的生徒指導の試み～地域連携教育を通して～

高知県『研究集録第21号』

- ・『総合的な探究の時間』の現状と取組
- ・農業教育における生徒の主体的で深い学びの実践～幡多農業高等学校におけるGAP認証取得に向けた取り組み～
- ・生徒支援の充実による進路未決定者の減少を目指して
- ・高知南中学校・高等学校35年の軌跡
- ・多様な防災教育の実践～生徒の防災意識の向上～

福岡県『研究紀要第22号』

- ・ICTを活用した教育と校務の推進に向けて～学校現場におけるオンライン活用の現状と課題～
- ・『新しい生活様式』の具現化に向けた副校长・教頭の役割～新型コロナウイルス対応における各学校の取組から～
- ・社会のニーズに対応した教育活動の在り方～人材育成の観点から見る各学校における取組から～

- ・高等学校における特別支援教育の充実～「通級における指導」についての理解を深めるために～
- ・『学校活性化』と『人材育成』のツールとしての学校グランドデザインの活用～各学校における実践の整理・分析を通して～

佐賀県『会誌第39号』

- ・唯一無二の学校づくりに向けた取組について
- ・唯一無二の魅力づくりに向けた取組について
- ・各校における情報モラル教育への取り組み
- ・特別支援学校における感染症対策について
- ・教育新時代に対応した定通の創造
- ・唯一無二の県立中学校を目指す

鹿児島県『群嶺第36号』

- ・教頭の職務と管理運営上の諸問題

沖縄県『会誌第55号』

- ・成年年齢の引き下げに伴う学校の対応について
- ・生徒指導に係る校則（内規・連用）の見直し
- ・新学習指導要領実施に向けた「観点別学習状況の評価」について～観点別評価の取り組み状況とその課題解決に向けて～
- ・学習対策に係る実践事例報告
- ・令和3年度 教頭業務の効率化に関するアンケート
- ・進路希望推移及び決定状況から見える傾向と課題並びに改善に向けた取組について

事務局だより

○今後の会合等

10月31日（月）第3回全国総務部会

11月21日（月）第3回全国理事研究協議会

○今後の刊行物の予定

4年11月 『研究集録』第47号

4年11月 『大会集録』第59号

5年1月 『会報』114号

5年2月 『調査研究集』第46号

（事務局長 針馬利行）

会報 第113号

発行日 令和4年10月31日

発行者 全国高等学校教頭・副校长会
(非売品)

編集人 針馬利行 発行人 福田 洋三

〒113-0034 東京都文京区湯島1-5-28

ナーベルお茶の水2階

電話 03-5840-6104

FAX 03-5840-6108

E-mail:info@zenko-kyotou.jp

印刷所 株式会社リヨーワ印刷

電話 03-3378-4180